

平成 18 年度

四 條 畷 市 各 会 計 決 算
及び基金の運用状況審査意見書

四 條 畷 市 監 査 委 員

暇 監 第 1 0 0 号

平成 1 9 年 8 月 2 0 日

四條暇市長 田 中 夏 木 様

四條暇市監査委員 池 中 昇 三

四條暇市監査委員 大 川 泰 生

平成 1 8 年度四條暇市各会計決算及び基金
の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 1 8 年度四條暇市各会計決算及び基金の運用状況を審査したので、次のとおりその結果と意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果及び意見	1
	一般会計及び特別会計の総括	2
	(1) 決算の概要	6
	(2) 一般会計	10
	1 歳 入	10
	2 歳 出	24
	(3) 国民健康保険特別会計	35
	(4) 公共下水道事業特別会計	40
	(5) 老人保健特別会計	44
	(6) 財産に関する調書	49
	(7) 基金の運用状況	53
	1 生活福祉資金貸付基金	53

水道事業会計	57
1 審査の対象	59
2 審査の期間	59
3 審査の方法	59
4 審査の結果及び意見	59
水道事業会計総括	60
(1) 業務実績について	61
(2) 予算執行状況について	64
(3) 経営成績について	68
(4) 財政状況（貸借対照表）について	73
(5) 経営分析について	76

（注）

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 『-』は、該当数値のないものである。

一 般 ・ 特 別 会 計

一般・特別会計

1 審査の対象

平成18年度 四條畷市一般会計
平成18年度 四條畷市国民健康保険特別会計
平成18年度 四條畷市公共下水道事業特別会計
平成18年度 四條畷市老人保健特別会計
財産に関する調書
基金の運用状況
四條畷市生活福祉資金貸付基金

2 審査の期間

平成19年 7月10日から平成19年 8月 2日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検討するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、あわせて予算の執行が適正かつ効率的か等に主眼をおき審査した。

4 審査の結果及び意見

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。また、予算の執行も所期の目的に沿っておおむね適正かつ効率的に執行されていることが認められた。なお、基金の運用状況についても、計数は正確でありおおむね適正に運用されているものと認められた。

各会計における決算審査の意見は、次のとおりである。

一般・特別会計の総括

一般会計

一般会計の決算規模は、歳入が161億5,114万5千円で20億4,115万4千円、11.2%の減、歳出が166億9,189万円で21億8,176万8千円、11.6%の減となり、歳入歳出ともに前年度を下回ることとなった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、5億4,074万5千円の赤字であった。これから翌年度へ繰越すべき財源382万5千円を差し引いた実質収支は5億4,457万円の赤字となっている。なお、前年度の実質収支が6億9,263万3千円の赤字であったことから、単年度収支は、1億4,806万3千円と平成14年度から5年間連続して黒字となっている。

この黒字の主な要因は、職員数の削減により人件費が縮減されたことや基金の繰入などを行ったことによるものである。また、財政の硬直度を示す経常収支比率においては、

102.5%と前年度に比べ2.8%改善されているが、依然として高い数値を示しており、財政構造が硬直化している。

職員数の削減など人件費の抑制に積極的に取り組まれているが、さらなる経常収支比率の改善に向けて事務事業全般にわたる取り組みが望まれる。

本年度は、総務省の公表した全国地方自治体の決算見込によると地方税収は過去最高を上回る伸びを示している。景気回復で法人市民税等が大幅に増加したことと、個人市民税の定率減税が一部廃止されたことが大きな要因とされている。しかし、法人市民税については企業が集中する都市部と地方との税収格差が拡大しているが、本市においては法人数が少なく、一部業種の不況などの影響もあり市税の増収に結びつくまでには至らず、前年度比0.2%の減収となっており、総務省の示す決算見込みとは異なる状況となっている。

今後の財政運営において、社会福祉費や高齢化に伴う医療給付費の自然増など避け難い歳出の増加が見込まれ、一層の厳しい局面が予想される。このためにも、税源委譲に係る国税と地方税の配分割合及び地域間格差の調整が適正に実施されるなど地方税源の拡充のため、国への積極的な働きかけをされたい。

また、今後とも市民サービスの更なる向上に向けて、本年度に策定された行財政改革プランに基づいた適切な予算管理、運用に取り組まれるよう要望する。

国民健康保険特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では1億6,920万4千円の黒字、単年度収支においても1億3,154万3千円の黒字となっている。

これは歳入において、国庫支出金（11.6%の減）の大幅な減収があったが、国民健康保険料（1.3%の増）、療養給付費等交付金（70.4%の増）、府支出金等の増収があったことにより、歳入全体として前年度に比べ7.2%増加した。一方歳出においては、急速な高齢化に伴い、保険給付費が5.4%の増加、共同事業拠出金が224.3%と大幅に増加したが、老人保健拠出金の減少等により歳出全体としての伸びが抑えられ、前年度に比べ4.7%の増加となった。この結果、単年度で1億7千万円近い黒字が生じている。

国民健康保険特別会計は、一般会計と異なり必要となる医療費に見合った収入額を確保しなければならない性格を持っている。少子高齢化の進展に伴い、医療需要の増大、医療技術の高度化等によって医療費は今後とも増加することが予想され、その抑制は困難な側面がある。保険料の引き上げなど被保険者に対する負担増には自ずから一定の限界があるため、収入の確保に当たって厳しい局面を迎えている。このような事態を解決するためには、保険者である市町村のみでは困難であり、医療保険制度全体を抜本的に見直す必要があるとの観点から国において「医療制度改革大綱」が決定され、平成20年4月から75歳以上の後期高齢者を対象とした医療制度が創設されることとなった。しかしながら、国保財政運営の更なる安定化を図るため今後とも医療保険制度の一本化など抜本的改正について国に要望されるとともに、本市においても創意工夫を凝らしながら国保事業の円滑な運営を図っていく必要がある。このため、歳入の確保に当たっては、保険料収納率の向上対策を積極的に推進され、公平の観点から、滞納者に対する保険料の徴収及び納付の意識高揚に更なる努力をされたい。なお、不納欠損額が法に定められた消滅時効が2年と短期間であるため、多額となっているが、時効中断が可能なあらゆる方策を駆使され、このような事態に至らないように努められたい。

また、これらの施策と合わせて、レセプト点検にあたっては更に厳密なチェックの実施など医療費の適正化に努められるとともに、疾病予防につながる保健事業を保健センターとの連携を密にされながら積極的に推進されたい。

公共下水道事業特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では 103 万 5 千円の赤字となったが、単年度収支では、9,293 万 8 千円の黒字となっている。

実質収支では平成 10 年度から 9 年連続して赤字となっており、このひっ迫している本会計の財政健全化を図るため、平成 16 年 12 月に下水道使用料の改定のための条例改正をされ、平成 17 年 4 月 1 日から施行されている。

本年度の事業実績は、公共下水道の整備として工事延長 L = 291.04m・人孔設置 8 基・人孔蓋取替工 70 箇所、マンホールポンプ集中監視システム中継局 1 箇所及び子局 5 箇所設置され、人口に対する整備率で 99.4%、水洗化率では 95.6%となっている。下水道事業は、昭和 46 年より着手し、平成 13 年には、普及率が 99%まで進捗した。しかしながら、下水道整備費の多くを市債により賄ってきたことから、平成 18 年度末の下水道事業会計の市債残高は、200 億 1,622 万 2 千円となっている。この償還額は平成 18 年度では約 17 億 2 千万円となっており、今後の財政運営に大きく波及するものと思われる。

さらに、下水道の供用開始後から約 21 年を経過したことから、下水道管渠等の老朽化、田原処理場、施設の更新・耐震化等による維持管理費の増高が見込まれる。このように本特別会計を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われる。

このため、平成 16 年度から平成 24 年度までを計画年次とする下水道特別会計健全化計画を策定され、健全化に向けて種々取り組まれているところであるが、費用対効果を視野に入れた将来の影響を見極め、引き続き事務事業の見直しによる効率化の推進や経費削減等に、更に努力されるとともに、下水道事業の将来展望について中・長期の具体的な数値目標を織り込んだ経営プランを策定されることを要望する。

とりわけ、水洗化の促進、下水道使用料の収入未済額の解消等について、上下水道局内部の連携を強化され、きめ細かな対策を講じられたい。

今後とも、公共下水道は、生活環境の改善、公共用水域水質保全等多方面の役割を担う重要な都市基盤施設であることに鑑み、計画的かつ効率的な下水道事業を推進されるよう望むものである。

老人保健特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では1,873万5千円の赤字であり、単年度収支においては、1,237万6千円の黒字となっている。

本特別会計の収支については、歳入の大宗を占める支払基金交付金、国庫支出金及び府支出金が、いずれも制度的に概算交付であり、翌年度において老人保健医療費の実績の確定をまって、過不足の精算が行われる。このため、各月の支払において、常に資金不足の状況にある。老人保健制度の円滑な運営が図れるよう資金面において支障の生じないよう関係機関に要望されたい。

医療技術の高度化が進展していく中、今後ますます医療費の増加が予想され、老人保健制度を取り巻く環境は一層厳しくなり、国民健康保険制度と同様に、これらの課題の解決には医療保険制度全体を抜本的に見直す必要がある。平成20年4月から新たな後期高齢者医療制度が創設され都道府県単位の広域連合で運営されることとなった。本市においても、広域連合と密接な連携を図りながら、新たな医療制度の円滑な運営に努められたい。

また、高齢者の健康管理や予防対策について適切な指導・啓発を図るなど保健事業を一層充実され、老人福祉の増進に努められるよう望むものである。

(1) 決 算 の 概 要

1 決算規模について

平成18年度の一般会計及び3特別会計を合わせた決算収支状況は、次のとおりである。

(前年度)

歳入	275億	277万6千円	(291億8,167万2千円)
一般会計	161億5,114万5千円		(181億9,229万9千円)
特別会計	113億5,163万1千円		(109億8,937万3千円)
歳出	278億9,408万7千円		(299億4,766万1千円)
一般会計	166億9,189万円		(188億7,365万8千円)
特別会計	112億	219万7千円	(110億7,400万3千円)

歳入歳出差引 3億9,131万1千円 (7億6,598万9千円)

前年度と比較して、歳入で16億7,889万6千円(5.8%)、歳出で20億5,357万4千円(6.9%)それぞれ減少している。

また、予算現額291億6,336万8千円に対して、収入率は94.3%で、執行率は95.6%である。

2 決算収支について

(1) 一般及び特別会計の実質収支及び単年度収支は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実質収支額	前年度実質 収 支 額	単年度 収 支 額
	(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(C)-(D)=(E)	(F)	(E)-(F)
一 般 会 計	16,151,145	16,691,890	540,745	3,825	544,570	692,633	148,063
特 別 会 計	11,351,631	11,202,197	149,434	0	149,434	87,423	236,857
国民健康保険	5,562,379	5,333,175	169,204	0	169,204	37,661	131,543
公共下水道事業	2,492,429	2,493,464	1,035	0	1,035	93,973	92,938
老人保健	3,296,823	3,315,558	18,735	0	18,735	31,111	12,376
合 計	27,502,776	27,894,087	391,311	3,825	395,136	780,056	384,920

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況を見ると、実質収支で395,136千円の赤字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は384,920千円の黒字を計上している。

実質収支を各会計別にみると、国民健康保険特別会計は黒字を計上し、一般会計、公共

下水道事業特別会計及び老人保健特別会計は赤字を計上している。

(2) 各会計相互間の繰入れ、繰出し等の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入			歳出			純歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	決算額	他会計	差引純	決算額	他会計	差引純	
		繰入金等	歳入額(A)		繰出金等	歳出額(B)	
一般会計	16,151,145	0	16,151,145	16,691,890	1,771,108	14,920,782	1,230,363
特別会計等							
国民健康保険	5,562,379	501,602	5,060,777	5,393,175	0	5,393,175	332,398
公共下水道事業	2,492,429	1,027,399	1,465,030	2,493,464	0	2,493,464	1,028,434
老人保健	3,296,823	241,453	3,055,370	3,315,558	0	3,315,558	260,188
生活福祉資金貸付基金	-	654	-	-	0	-	-
合計	27,502,776	1,771,108	25,732,322	27,894,087	1,771,108	26,122,979	390,657

一般会計から公共下水道事業特別会計等への繰り出しは、1,771,108千円で、前年度に比べ85,392千円(4.6%)の減となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

3 財政状況について

普通会計を基準とした財政力の強弱及び財政構造の弾力性、また、健全な財政運営が確保されているかをみる指数及び比率等は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度
経常的経費充当一般財源	11,777,941	11,592,624	11,192,848
経常一般財源総額	10,367,330	10,281,989	10,276,133
基準財政需要額	8,510,173	8,347,591	8,448,621
基準財政収入額	5,176,335	5,314,337	5,595,473
標準財政規模	10,186,938	10,012,550	10,134,934
経常収支比率(%)	104.3 (113.6)	105.3 (112.7)	102.5 (108.9)
財政力指数(単年度)	0.608	0.637	0.662
財政力指数(3年度間平均)	0.616	0.625	0.636
公債費比率(%)	15.6	16.1	15.6

()の数値は、住民税等減税補てん債、臨時財政対策債を經常一般財源総額に含まないときの經常収支比率である。なお、記載の經常一般財源総額の中には住民税等減税補てん債、臨時財政対策債は含まれていない。

(1) 經常収支比率について

經常収支比率の性質別比率(内訳)は、次表のとおりである。

(単位: %)

区分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	貸付金	繰出金	合計
16年度	35.7	7.9	17.2	17.4	0.3	8.3	0.0	17.5	104.3
17年度	37.8	8.3	17.9	17.1	0.2	7.4	0.0	16.6	105.3
18年度	33.2	9.3	18.2	15.8	0.3	9.2	0.0	16.5	102.5
類団	28.7	7.2	15.7	14.2	1.2	11.9	0.0	8.8	87.7

類団の数値は、平成17年度における全国類似団体の平均数値である。

財政構造の弾力性を判断するため用いられる經常収支比率は、102.5%で前年度と比較して2.8%低下している。類似団体の87.7%又妥当とされる70~80%の基準からすると、財政構造の弾力性は失われており、早急な改善が必要である。

なお、府下(大阪市を除く)の平均数値は、96.1%(平成17年度数値)である。

(参考) 經常収支比率

$$\frac{\text{經常的經費充當一般財源額}}{\text{經常一般財源總額}} \times 100$$

平成18年度は經常一般財源総額に住民税等減税補てん債(64,300千円)臨時財政対策債(583,000千円)が加算されている。

(2) 財政力指数(3年度間平均値)について

地方交付税の算定上の数値で地方公共団体の財政力を指数によって判断される財政力指数は、0.636で、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされているが、前年度に比較して0.011ポイント上昇している。

なお、府下(大阪市を除く)の平均数値は、0.810(18年度平均値)である。

(3) 公債費比率について

財政硬直化の一因を判断するために用いられる公債費比率は、15.6%で前年度と比較して0.5%低下している。

この数値の判断基準としては、一般的に財政運営上15%が警戒ライン、20%危険ライン

といわれている。

なお、府下（大阪市を除く）の平均数値は、13.8%（平成17年度数値）である。

主要な財政指標の数値は前年度と比較すると、本市の財政状況は依然として極めて厳しい状況を示している。

（４）将来にわたる財政負担について

財政状況を見るには、単年度の歳入歳出ばかりでなく、地方債、債務負担行為等のような将来にわたり財政負担となるものや、積立金のような年度間の財源調整を図り将来における弾力的な財政運営に資するための財源を留保するものについても、総合的に把握する必要がある。その結果、今年度は地方債及び債務負担行為額が減少し、積立金が増加した。将来にわたる財政負担は2.6で前年度と比較して0.1低下しているが、依然として高負担が続いている。

これらの状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
地方債現在高(A)	20,855,221	21,250,987	21,877,330	21,854,488	21,428,835
債務負担行為額(B)	6,937,522	7,495,098	6,894,656	7,085,350	7,066,970
積立金現在高(C)	1,870,339	1,786,977	1,660,979	1,709,243	1,782,611
将来にわたる実質的な財政負担 (A)+(B)-(C) (D)	25,922,404	26,959,108	27,111,007	27,230,595	26,713,194
標準財政規模(E)	10,901,450	10,076,024	10,186,938	10,012,550	10,134,934
将来にわたる財政負担(D)/(E)	2.4	2.7	2.7	2.7	2.6

(2) 一般会計

一般会計予算は、当初予算額 16,252,000 千円で、補正予算額 973,832 千円と繰越明許費 98,560 千円を加え予算現額 17,319,392 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 16,151,145 千円 (収入率 93.3%)

歳出 16,691,890 千円 (執行率 96.4%)

で、歳入歳出差引 540,745 千円の不足額が生じ、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源 (翌年度に繰り越しすべき財源) 3,825 千円が含まれているため、実質収支額は、544,570 千円の赤字となり同額を翌年度から繰上充用している。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、148,063 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰り越し すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
14年度	16,724,237	17,891,349	1,167,112	27,581	1,194,693	1,325,223	130,530
15年度	18,576,123	19,536,945	960,822	14,682	975,504	1,194,693	219,189
16年度	18,672,446	19,575,546	903,100	18,656	921,756	975,504	53,748
17年度	18,192,299	18,873,658	681,359	11,274	692,633	921,756	229,123
18年度	16,151,145	16,691,890	540,745	3,825	544,570	692,633	148,063

1 歳入

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
17,319,392	16,804,486	16,151,145	96.1	44,085	609,256	1,151

収入済額は16,151,145千円で、前年度収入済額18,192,299千円と比較すると2,041,154千円(11.2%)の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して93.3%、調定額に対して96.1%である。

収入済額の主なものは、市税6,514,968千円(構成比40.3%)、地方交付税3,154,435千円(19.5%)、市債1,649,700千円(10.2%)、国庫支出金1,610,559千円(10.0%)、府支出金876,778千円(5.4%)、地方譲与税507,950千円(3.2%)である。

不納欠損額及び収入未済額の主なものは、市税に係るものである。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 %)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	6,667,634	7,033,836	6,514,968	40.3	97.7	92.6	11,135	0.2
地方譲与税	508,000	507,950	507,950	3.2	100.0	100.0	181,278	55.5
利子割交付金	45,000	41,781	41,781	0.3	92.8	100.0	13,224	24.0
配当割交付金	55,000	43,335	43,335	0.3	78.8	100.0	13,317	44.4
株式譲渡所得割 交 付 金	46,000	34,192	34,192	0.2	74.3	100.0	3,086	8.3
地方消費税金 交 付 金	464,000	452,592	452,592	2.8	97.5	100.0	18,420	4.2
ゴルフ場利用税 交 付 金	28,000	32,747	32,747	0.2	117.0	100.0	900	2.7
自動車取得税 交 付 金	150,000	135,767	135,767	0.9	90.5	100.0	1,638	1.2
地方特例金 交 付 金	185,037	185,037	185,037	1.1	100.0	100.0	39,845	17.7
地方交付税	3,154,435	3,154,435	3,154,435	19.5	100.0	100.0	198,039	5.9
交通安全対策 特別交付金 分 担 金 及 び 負 担 金	10,000	11,430	11,430	0.1	114.3	100.0	623	5.8
使用料及び 手 数 料	232,506	258,691	215,038	1.3	92.5	83.1	1,103	0.5
国庫支出金	230,065	233,659	228,807	1.4	99.5	97.9	6,618	3.0
府支出金	1,713,454	1,610,559	1,610,559	10.0	94.0	100.0	292,351	15.4
財産収入	910,026	876,778	876,778	5.4	96.3	100.0	22,539	2.6
寄 附 金	123,023	123,017	123,017	0.8	100.0	100.0	5,291	4.1
繰 入 金	4,550	2,321	2,321	0.0	51.0	100.0	1,081	87.2
繰 越 金	104,100	103,670	103,670	0.6	99.6	100.0	470,095	81.9
諸 収 入	917,189	301,716	215,749	1.3	23.5	71.5	37,716	14.9
市 債	1,757,500	1,649,700	1,649,700	10.2	93.9	100.0	1,206,500	42.2
繰 越 金	13,873	11,273	11,273	0.1	81.3	100.0	7,332	39.6
合 計	17,319,392	16,804,486	16,151,145	100.0	93.3	96.1	2,041,153	11.2

収入未済額を財源別にみると、自主財源は7,414,842千円、依存財源は8,736,303千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源45.9%、依存財源54.1%となっている。

自主財源は、前年度7,939,866千円と比較すると525,024千円(6.6%)の減となっており、歳入総額に占める割合は前年度の43.6%より2.3%増加している。

一方、依存財源は、前年度10,252,433千円と比較すると1,516,130千円(14.8%)の減少となっている。

財源別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

財源別	収入済額					
	18年度	構成比	17年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	7,414,843	45.9	7,939,866	43.6	525,023	6.6
市税	6,514,968	40.3	6,526,103	35.9	11,135	0.2
分担金及び負担金	215,038	1.3	216,141	1.2	1,103	0.5
使用料及び手数料	228,807	1.4	222,189	1.2	6,618	3.0
財産収入	123,017	0.8	128,308	0.7	5,291	4.1
寄附金	2,321	0.0	1,240	0.0	1,081	87.2
繰入金	103,670	0.6	573,765	3.1	470,095	81.9
諸収入	215,749	1.3	253,465	1.4	37,716	14.9
繰越金	11,273	0.1	18,655	0.1	7,382	39.6
依存財源	8,736,303	54.1	10,252,433	56.4	1,516,130	14.8
地方譲与税	507,950	3.2	326,672	1.8	181,278	55.5
利子割交付金	41,781	0.3	55,005	0.3	13,224	24.0
配当割交付金	43,335	0.3	30,018	0.2	13,317	44.4
株式等譲渡所得割交付金	34,192	0.2	37,278	0.2	3,086	8.3
地方消費税交付金	452,592	2.8	434,172	2.4	18,420	4.2
ゴルフ場利用税交付金	32,747	0.2	33,647	0.2	900	2.7
自動車取得税交付金	135,767	0.9	134,129	0.7	1,638	1.2
地方特例交付金	185,037	1.1	224,882	1.2	39,845	17.7
地方交付税	3,154,435	19.5	3,352,474	18.4	198,039	5.9
交通安全対策特別交付金	11,430	0.1	10,807	0.1	623	5.8
国庫支出金	1,610,559	10.0	1,902,910	10.5	292,351	15.4
府支出金	876,778	5.4	854,239	4.7	22,539	2.6
市債	1,649,700	10.2	2,856,200	15.7	1,206,500	42.2
合計	16,151,146	100.0	18,192,299	100.0	2,041,153	11.2

過去5か年の自主財源及び依存財源の場合は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
自主財源	45.8	45.0	40.0	43.6	45.9
依存財源	54.2	55.0	60.0	56.4	54.1

歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保されるわけであるから、自主財源比率の高さが望まれるものである。

しかしながら、本市では自主財源が5割を切っており、本年度の財源割合は、前年度と比較して自主財源で2.3%上昇し、依存財源で同率低下している。これは、依存財源の減の要因である市債、国庫支出金、利子割交付金の大幅な減等があり、自主財源の割合が上昇したものである。

持続可能な財政運営の実現のため、財政基盤の充実強化が必要であり、税源の涵養を図られるなど自主財源の5割確保に努められたい。

第1款 市税

収入済額は、前年度と比較すると11,135千円（0.2%）減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して97.7%、調定額に対して92.6%である。

収入未済額の主なものは、固定資産税249,381千円及び市民税167,518千円である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

税目別	調定額	収入済額		不納付額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市民税	2,974,574	2,794,793	94.0	12,263	167,518	499	150,792	5.7
個人	2,699,913	2,529,228	93.7	10,753	159,932	430	154,258	6.5
法人	274,661	265,565	96.7	1,510	7,586	69	3,466	1.3
固定資産税	3,047,490	2,777,802	91.2	20,307	249,381	505	140,694	4.8
純固定資産税	3,031,898	2,762,210	91.1	20,307	249,381	505	140,461	4.8
国有資産等 所在市町村 交付金	15,592	15,592	100.0	0	0	0	233	1.5
軽自動車税	56,532	47,714	84.4	982	7,836	38	1,672	3.6
市たばこ税	293,410	293,410	100.0	0	0	0	11,620	4.1
特別土地保有税	0	0	-	0	0	0	1,705	皆減
都市計画税	657,231	596,649	90.8	4,614	55,968	109	37,420	5.9
入湯税	4,600	4,600	100.0	0	0	0	4,600	皆増
合計	7,033,837	6,514,968	92.6	38,166	480,703	1,151	11,135	0.2

過去5か年の市税収入の約8割を占める市民税及び固定資産税の調定額からみた収入率は、次表のとおりである。

(単位：%)

税目別	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
市民税	91.8	91.7	92.0	93.4	94.0
個人	91.4	91.2	91.4	92.9	93.7
現年課税分	98.1	98.1	97.9	98.4	98.0
滞納繰越分	15.4	16.4	18.8	21.6	21.6
法人	96.5	97.0	97.6	97.5	96.7
現年課税分	100.0	99.3	99.7	99.4	98.7
滞納繰越分	12.4	16.3	35.0	21.7	12.6
固定資産税	87.1	87.6	87.5	90.2	91.1
現年課税分	96.5	96.8	97.2	97.8	97.7
滞納繰越分	14.6	19.1	17.5	21.2	21.9

市民税及び固定資産税の収入率を前年度と比較すると、市民税で0.6ポイント上昇し、固定資産税で0.9ポイント上昇している。

市民税は、個人市民税は現年課税分で低下し滞納繰越分で同率となっているが、法人市民税は現年課税分及び滞納繰越分ともに低下が見受けられた。また、固定資産税は、現年課税分で低下し滞納繰越分で上昇している。

担当部課においては、市税を取り巻く環境の厳しい状況の中でインターネット公売等に取り組まれるなど日々徴収努力を重ねられているところであるが、今後とも、現年課税分の徴収を基本としながら、新たな滞納や不納欠損額の発生を抑制するためにも収入未済額の早期の解消に格段の努力を払われるとともに、公平負担を確保する観点から、また納税意識の高揚を図る上からも滞納繰越分については、滞納処分が確実に実行されるなどの徴収体制の強化を図られ、収入率の向上に努めることを強く要望しておきます。

税目別の不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

							(単位：件、千円)
税目別	地方税法第15条の7 滞納処分停止用件のもの		地方税法第18条 消滅時効		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	個人市民税	57 (186)	2,507 (10,865)	219 (226)	8,246 (18,974)	276 (412)	10,753 (29,839)
法人市民税	12 (9)	668 (498)	8 (0)	842 (0)	20 (9)	1,510 (498)	
固定資産税	44 (96)	10,869 (37,349)	88 (99)	9,438 (13,100)	132 (195)	20,307 (50,449)	
軽自動車税	63 (108)	156 (333)	227 (254)	826 (954)	290 (362)	982 (1,287)	
都市計画税	44 (96)	2,467 (8,601)	88 (99)	2,147 (3,019)	132 (195)	4,614 (11,620)	
合計	176 (399)	16,667 (57,646)	542 (579)	21,499 (36,047)	718 (978)	38,166 (93,693)	
都市計画税の件数は、合計に含まない。							
下段()内は、前年度数値。							

不納欠損額は、前年度と比較して件数、金額ともに減少している。

税負担の公平の原則から、不納欠損処分についてはより慎重に対処され、滞納の発生理由及び経過の把握はもとより財産の有無確認の把握に係る実態調査を更に強化されるなど、常に厳正な対応を念頭におき、今後とも債権の確保を図られたい。

1 市民税

収入済額は、前年度と比較すると150,792千円(5.7%)増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して97.8%、調定額に対して94.0%である。

収入済額の内訳は、個人市民税が2,529,228千円及び法人市民税265,565千円である。

個人市民税は、前年度と比較して154,258千円(6.5%)増収となっている。増収の理由は、主として税制改正によるものである。

法人市民税は、前年度と比較して3,466千円(1.3%)減収となっている。減収の理由は、一部業種の不況によるものである。

不納欠損額は、12,263千円で、前年度と比較して18,074千円減少している。

収入未済額は、167,518千円で、前年度と比較して9,700千円増加している。

2 固定資産税

収入済額は、前年度と比較すると140,694千円(4.8%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して97.9%、調定額に対して91.2%である。

収入済額は、土地、家屋、償却資産に係る固定資産税 2,762,210 千円、国有資産等所在市町村交付金 15,592 千円である。減収の主な理由は、地価の下落によるものである。

不納欠損額は、20,307 千円で、前年度と比較して 30,141 千円の大幅な減少をしている。

収入未済額は、249,381 千円で、前年度と比較して 14,175 千円の減少をしている。

3 軽自動車税

収入済額は、前年度と比較すると 1,672 千円(3.6%)増収となっている。増収の理由は、軽自動車等の台数増加によるものである。

また、収入率は予算現額に対して 99.7%、調定額に対して 84.4%である。

不納欠損額は、982 千円で、前年度と比較して 305 千円減少している。

収入未済額は、7,836 千円で、前年度と比較して 89 千円増加している。

4 市たばこ税

収入済額は、前年度と比較すると 11,620 千円(4.1%)増収となっている。増収の理由は、平成 18 年 7 月 1 日に税率改正が行われたことによるものである。

また、収入率は予算現額に対して 96.8%、調定額に対して 100.0%である。

5 都市計画税

収入済額は、前年度と比較すると 37,420 千円(5.9%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 95.9%、調定額に対して 90.8%である。

不納欠損額は、4,614 千円で、前年度と比較して 7,006 千円減少している。

収入未済額は、55,968 千円で、前年度と比較して 4,000 千円減少している。

6 入湯税

平成 18 年 7 月分からの新規課税により、4,600 千円の収入となった。

第 2 款 地方譲与税については、「款別の決算状況」を参照。

第 3 款 利子割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 13,224 千円(24.0%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 92.8%、調定額に対して 100.0%である。

減収の理由は、低金利等によるものである。

第 4 款 配当割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 13,317 千円(44.4%)増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 78.8%、調定額に対して 100.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、前年度と比較すると3,086千円(8.3%)減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して74.3%、調定額に対して100.0%である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、前年度と比較すると18,420千円(4.2%)増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して97.5%、調定額に対して100.0%である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、前年度と比較すると900千円(2.7%)減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して117.0%、調定額に対して100.0%である。
減収の理由は、利用者の減によるものである。

第8款 自動車取得税交付金については、「款別の決算状況」を参照。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、前年度と比較すると39,845千円(17.7%)減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

第10款 地方交付税

収入済額は、前年度と比較すると198,039千円(5.9%)減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。
減収の理由は、経常経費において一般行政経費が地方財政計画で抑制されていることにより、全般的に単位費用が引き下げがされたが、児童手当国庫負担金等の負担割合の変更、児童手当制度の拡充等を反映し社会福祉関係項目の単位費用の引き上げと測定単位が平成17年国勢調査人口に置き換わったことによる増加需要などがあったことと、投資的経費で地方財政計画における投資的経費の縮減を反映して単位費用が大幅に減少したこと等と、公債費で臨時財政対策債の償還費が増加したことにより増となっている。この結果、基準財政需要額が前年度に比べ増加している。基準財政収入額で市税の税制改正等による増収と、所得譲与税の増により前年度に比べ増となっていることによるものである。
特別交付税は前年度に比べ減となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金については、「款別の決算状況」を参照。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は、前年度と比較すると1,103千円(0.5%)減収となっている。
減収の主な理由は、教育費負担金の文化財調査費負担金が前年度と比較して5,000千円

皆減したことによるものである。また、収入率は予算現額に対して 92.5%、調定額に対して 82.4%である。

収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
負担金	232,506	258,691	215,038	83.1	5,447	38,206	1,103	0.5

収入済額は、保育費負担金等に係る民生費負担金 202,871 千円、飯盛霊園組合負担金の衛生費負担金 2,174 千円、地方交付税配分金等に係る土木費負担金 7,472 千円などである。

不納欠損額 5,447 千円は、すべて民生費負担金で、その内訳は、保育費負担金 5,447 千円である。

不納欠損額は、前年度より 1,170 千円の増加となっている。これは地方自治法に基づく債権放棄によるもので保育所保育料に係る不納欠損処分を行ったものである。不納欠損は収入未済額を早期に解消することで減少となることから、今まで以上に滞納者に対する徴収の強化を行うなど、早急に適切な措置を講じられ収入未済額の解消に格段の努力を払われたい。

収入未済額は、38,206 千円で、前年度と比較して 204 千円減少している。

収入未済額はすべて民生費負担金で、その内訳は、保育費負担金 37,721 千円、福祉措置費負担金 485 千円である。

第 13 款 使用料及び手数料

収入済額は、前年度と比較して 6,618 千円 (3.0%) 増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 99.5%、調定額に対して 97.9%である。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
使用料	116,835	120,916	116,064	96.0	422	4,430	1,481	1.3
手数料	113,230	112,743	112,743	100.0	0	0	5,137	4.8
合計	230,065	233,659	228,807	97.9	422	4,430	6,618	3.0

1 使用料

収入済額は、前年度と比較して 1,481 千円（1.3%）増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 99.3%、調定額に対して 96.0%である。

収入済額の主なものは、道路占用料等の土木費使用料 53,722 千円、幼稚園使用料等の教育費使用料 30,121 千円、ふれあい教室使用料等の民生費使用料 21,465 千円である。

収入未済額は、4,430 千円で、前年度と比較して 226 千円増加している。

収入未済額の内訳は、ふれあい教室使用料 3,152 千円、道路占用料 8 千円、幼稚園使用料 1,270 千円である。

収入未済額が増加した主な理由は、ふれあい教室使用料において、滞納額が増加したことによるものである。

なお、教育費使用料における滞納繰越分に係る収入については、前年度と比較すると減少している。

公平の観点から今後とも滞納者に対する電話催告、戸別訪問等の徴収体制について、更に強化を図ることはもとより、悪質な滞納者に対しては、法的措置も視野に入れた方策を検討されるなど、なお一層の滞納繰越額の解消に努められたい。

2 手数料

収入済額は、前年度と比較して 5,137 千円（4.8%）増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 99.6%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額の主なものは、住民票写及び税務証明等に係る総務手数料 24,459 千円、ごみ処理等に係る衛生手数料 87,088 千円、放置自転車等移送保管手数料等に係る土木手数料 975 千円である。

第 1 4 款 国庫支出金

収入済額は、前年度と比較して 292,351 千円（15.4%）の大幅な減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 94.0%、調定額に対して 100.0%である。

減収の主な理由は、国庫負担金の民生費国庫負担金において、社会福祉費国庫負担金（保険基盤安定負担金）の皆減等により減収となったものである。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	1,436,195	1,392,530	80.8	97.0	145,997	9.5
国庫補助金	259,895	203,549	12.6	78.3	144,269	41.5
委託金	17,364	14,480	0.9	83.4	2,085	12.6
合計	1,713,454	1,610,559	100.0	94.0	292,351	15.4

1 国庫負担金

収入済額は、前年度と比較して145,997千円(9.5%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して97.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なもの、生活保護費等社会福祉に係る民生費国庫負担金1,369,313千円である。

2 国庫補助金

収入済額は、前年度と比較して144,269千円(41.5%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して78.3%、調定額に対して100.0%である。

減収の主な理由は、大規模改造工事等による公立学校施設整備費国庫補助金の減等により減収となったことによるものである。

収入済額は、公立学校施設整備費国庫補助金等に係る教育費国庫補助金108,067千円、児童福祉費国庫補助金などの民生費国庫補助金95,482千円である。

3 委託金

収入済額は、前年度と比較して2,085千円(12.6%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して83.4%、調定額に対して100.0%である。

減収の主な理由は、国民年金事務委託等に係る民生費国庫委託金の減によるものである。

収入済額の主なものは、国民年金事務委託等に係る民生費国庫委託金13,820千円である。

第15款 府支出金

収入済額は、前年度と比較して22,539千円(2.6%)増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して96.3%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
府負担金	461,286	487,644	55.6	105.7	129,399	36.1
府補助金	357,695	303,396	34.6	84.8	75,222	19.9
委託金	91,045	85,738	13.8	94.2	31,638	27.0
合計	910,026	876,778	100.0	96.3	22,539	2.6

1 府負担金

収入済額は、前年度と比較して129,399千円(36.1%)の大幅な増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して105.7%、調定額に対して100.0%である。

増収の主な理由は、自立支援給付金府負担金の皆増等によるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険財政の安定、保育所(市・私立)運営等に係る民生費府負担金469,118千円である。

2 府補助金

収入済額は、前年度と比較して75,222千円(19.9%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して84.8%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、老人、障害者(児)、ひとり親家庭、乳幼児の各医療費助成及び簡易授産施設運営補助などに係る民生費府補助金242,469千円、大阪府市町村振興補助金などに係る総務費府補助金43,525千円である。

3 委託金

収入済額は、前年度と比較して31,638千円(27.0%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して94.2%、調定額に対して100.0%である。

減収の主な理由は、平成17年国勢調査等に係る統計事務府委託金の減、衆議院議員選挙府委託金の皆減によるものである。

収入済額の主なものは、府民税徴収に係る委託などの総務費委託金80,474千円である。

第16款 財産収入

収入済額は、前年度と比較して5,291千円(4.1%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

減収の主な理由は、不動産売払収入19,859千円の減によるものである。

この他、収入済額の主なものは、法務局用地など普通財産の貸付収入並びに財産運用による利子及び配当金収入である。

第17款 寄附金

収入済額は、前年度と比較して1,081千円(87.2%)増収となっている。

また、福祉基金寄附金の収入済額は、当該基金に積み立てられている。

四條畷市開発協会解散により出資金に係る金額が寄附されたことが増収の主な要因である。

第18款 繰入金

収入済額は、前年度と比較して470,096千円(81.9%)の大幅な減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して99.6%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は、公共施設整備基金(21,000千円)、福祉基金(32,627千円)、文化財愛護基金(40,000千円)及び緑化基金(10,042千円)からの基金繰入金である。

第19款 諸収入

収入済額は、前年度と比較して37,716千円(14.9%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して23.5%、調定額に対して71.5%である。

収入済額の主なものは、水道事業会計負担金79,190千円、社会福祉法人ふみわ福祉会負担金23,508千円、市町村振興宝くじ交付金22,194千円、新市町村振興宝くじ交付金14,047千円、コミュニティバス広告料6,180千円、競艇事業収入5,839千円である。

第20款 市債

収入済額は、前年度と比較して1,206,500千円(42.2%)減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して93.9%、調定額に対して100.0%である。

減収の主な理由は、総務債、土木債、消防債、教育債及び借換債等の減によるものである。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
総務債	913,800	904,300	54.8	99.0	156,000	20.8
臨時財政対策債	583,000	583,000	35.3	100.0	59,000	9.2
減税補てん債	64,300	64,300	3.9	100.0	20,900	24.5
公共交通施設整備事業債	0	0	0.0	-	21,100	皆減
公共施設アスベスト対策事業債	13,500	4,000	0.2	29.6	4,000	皆増
退職手当債	253,000	253,000	15.3	100.0	253,000	皆増
民生債	27,100	18,900	1.1	69.7	51,600	73.2
土木債	54,200	50,200	3.0	92.6	167,100	76.9
消防債	39,000	25,300	1.5	64.9	6,100	19.4
借換債	494,100	494,100	30.0	100.0	834,700	62.8
教育債	226,500	154,100	9.3	68.0	298,000	65.9
災害復旧債	2,800	2,800	0.2	100.0	1,000	26.3
衛生債	0	0	0.2	-	4,000	皆減
合計	1,757,500	1,649,700	100.0	93.9	1,206,500	42.2

市債対象事業の主なものは、土木債では、雁屋畑線整備事業(繰越分含む)、消防債では、高規格救急車購入事業、教育債では、くすのき小、忍小大規模改造、西小大規模改造事業(繰越分)等である。

過去5か年の市債の歳入総額に占める割合は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
市債(A)	1,912,856	3,177,600	2,856,200	2,856,200	1,649,700
歳入総額(B)	16,724,237	18,576,123	18,192,299	18,192,299	16,151,146
割合(A)/(B)	11.4	17.1	15.7	15.7	10.2

本年度末における市債現在高は21,428,835千円で、前年度末21,854,488千円と比較すると425,653千円の減となっている。

市債発行額の歳入総額に占める割合(市債依存率)は、10.2%となっており、前年度と比較して5.5%の低下となっている。

近年、市債依存率が高い主な理由は、市債の借換に伴う借換債の発行並びに自主財源の市税等の減収及び国の財政事情による地方交付税の減少に伴う臨時財政対策債の発行によるものである。

適債事業である借換債の発行により市債依存率は急上昇していたが、自主財源の著しい

減収による現下の厳しい状況における財源確保として、やむを得ない措置と思慮するところであるが、将来に債務を残すものであるので、今後も市債の発行については、不可欠な範囲にとどめるよう慎重な発行を望むものである。

第 2 1 款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると 7,382 千円（39.6%）減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 81.3%、調定額に対して 100.0%である。

2 歳出

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,319,392	16,691,890	11,475	616,027	96.4

支出済額は、16,691,890千円で、前年度18,873,658千円と比較すると2,181,768千円(11.6%)減少し、執行率96.4%である。

不用額は、予算現額に対して3.6%となっている。

翌年度繰越しは、民生費・児童福祉費の児童措置費の私立保育所整備補助事業に係るものである。

支出済額は、民生費5,409,650千円(構成比32.4%)、公債費2,474,491千円(14.8%)、総務費2,128,995千円(12.8%)、教育費1,728,654千円(10.4%)、衛生費1,639,418千円(9.8%)、土木費1,431,874千円(8.6%)などである。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議会費	221,702	219,025	1.3	98.8	0	2,677	5,194	2.3
総務費	2,210,884	2,128,995	12.8	96.3	0	81,889	192,401	8.3
民生費	5,793,881	5,409,650	32.4	93.4	11,475	372,756	158,536	2.8
衛生費	1,673,132	1,639,418	9.8	98.0	0	33,714	78,240	4.6
農林水産業費	89,641	85,589	0.5	95.5	0	4,052	6,709	8.5
商工費	34,230	31,777	0.2	92.8	0	2,453	3,244	9.3
土木費	1,448,033	1,431,874	8.6	98.9	0	16,159	263,528	15.5
消防費	697,899	677,560	4.1	97.1	0	20,339	61,643	8.3
教育費	1,807,523	1,728,654	10.4	95.6	0	78,869	428,145	19.9
公債費	2,477,263	2,474,491	14.8	99.9	0	2,772	820,354	24.9
諸支出金	156,541	156,538	0.9	100.0	0	3	55,946	55.6
予備費	0	0	0.0	-	0	0	0	-
災害復旧費	16,000	15,687	0.1	97.9	0	313	4,015	20.4
前年度繰上充用金	692,633	692,632	4.1	100.0	0	1	229,123	24.9
合計	17,319,392	16,691,890	100.0	96.4	11,475	616,027	2,181,768	11.6

性質別支出済額（款別）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

性質別区分	平成18年度			平成17年度			対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比 % (B)	市民一人 当たりの額 単位円 (C)	決算額 (C)	市民一人 当たりの額 単位円 (D)	(A)-(C)	(A) (C) %	市民一人 当たりの額 単位円 (B)-(D)	
義務的経費	9,743,064	58.4	169,359	10,915,424	190,333	1,172,360	10.7	20,974	
内 人件費	4,350,656	26.1	75,625	4,772,410	83,217	421,754	8.8	7,592	
扶助費	2,917,917	17.5	50,721	2,848,169	49,664	69,748	2.4	1,057	
訓 公債費	2,474,491	14.8	43,013	3,294,845	57,453	820,354	24.9	14,440	
投資的経費	612,342	3.7	10,644	1,213,208	21,155	600,866	49.5	10,511	
内 普通建設事業費	536,655	3.6	10,371	1,186,256	20,685	589,601	49.7	10,313	
訓 災害復旧事業費	15,687	0.1	273	26,952	470	11,265	41.8	197	
その他の経費	6,336,484	37.9	110,144	6,745,026	117,614	408,542	6.1	7,469	
内 物件費	2,112,270	12.6	36,717	2,294,186	40,004	181,916	7.9	3,287	
維持補修費	36,104	0.2	628	25,268	441	10,836	42.9	187	
内 補助費等	1,278,237	7.7	22,219	1,247,927	21,760	30,310	2.4	459	
積立金	76,037	0.5	1,322	72,936	1,272	3,101	4.3	50	
投資及び出資金	0	0.0	0	0	0	0	-	0	
貸付金	0	0.0	0	0	0	0	-	0	
訓 繰出金	2,141,208	12.8	37,220	2,182,953	38,064	41,750	1.9	845	
前年度繰上充用金	692,633	4.1	12,040	921,756	16,073	229,123	24.9	4,033	
予備費	0	0.0	0	0	0	0	-	0	
合 計	16,691,890	100.0	290,147	18,873,658	329,102	2,181,768	11.6	38,954	

平成17年度末人口 57,349人

平成18年度末人口 57,529人

第1款 議会費

支出済額は、前年度と比較すると、5,194千円（2.3%）減少している。

また、執行率は、98.8%（前年度99.2%）である。

支出済額は、議員報酬及び事務局人件費等の事務経費である。

第2款 総務費

支出済額は、前年度と比較すると、192,401千円（8.3%）減少している。

また、執行率は、96.3%（前年度97.6%）である。

減少した主な理由は、交通バリアフリー化整備補助金、人件費の減等によるものである。

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円 %)

項	予算額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	1,748,154	1,703,298	97.4	0	44,856	89,520	5.0
徴税費	283,222	258,396	91.2	0	24,826	64,539	20.0
戸籍住民基本台帳費	112,003	108,256	96.7	0	3,747	12,924	10.7
選挙費	42,088	35,409	84.1	0	6,679	949	2.6
統計調査費	3,204	1,964	61.3	0	1,240	22,253	91.9
監査委員費	22,213	21,672	97.6	0	541	2,216	9.3
合計	2,210,884	2,128,995	96.3	0	81,889	192,401	8.3

1 総務管理費

支出済額は、前年度と比較すると、89,520千円（5.0%）減少している。減少した主な理由は、交通バリアフリー化整備補助金、人件費の減等によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び退職手当等の一般管理費1,368,232千円、本庁舎等の維持管理などに係る財産管理費165,609千円、広報公聴活動・文書事務に伴う文書広報費30,993千円、田原支所業務に係る支所及び出張所費55,179千円、コミュニティーバス運行事業及び防犯対策等に係る交通防犯対策費29,214千円である。

2 徴税費

支出済額は、前年度と比較すると、64,539 千円（20.0%）減少している。減少した主な理由は、人件費の減、納期前納付報奨金の廃止に伴う報償費の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び市税の賦課及び徴収に係る賦課徴収経費である。

3 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比較すると、12,924 千円（10.7%）減少している。減少した主な理由は、人件費の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び住民票等発行に係る事務経費である。

4 選挙費

支出済額は、前年度と比較すると、949 千円（2.6%）減少している。

支出済額の主なものは、事務局人件費並びに市長選挙に係る費用である。

5 統計調査費

支出済額は、前年度と比較すると、22,253 千円（91.9%）減少している。

支出済額の主なものは、人件費及び事業所・企業統計調査に係る調査経費である。

6 監査委員費

支出済額は、前年度と比較すると、2,216 千円（9.3%）減少している。

支出済額の主なものは、委員報酬及び事務局人件費等の事務経費である。

第3款 民生費

支出済額は、前年度と比較すると、158,536 千円（2.8%）減少している。

また、執行率は、93.4%（前年度 96.3%）である。

減少した主な理由は、国民健康保険特別会計繰出金の減、老人医療扶助費、旧第1給食センター改修工事に係る工事請負費、パート保育士調理員等の賃金、ふれあい教室指導員賃金、生活保護に係る扶助費及び人件費等の減によるものである。

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	2,390,898	2,200,275	92.0	0	190,623	79,508	3.5
児童福祉費	2,290,073	2,164,622	94.5	11,475	113,976	44,392	2.0
生活保護費	1,112,910	1,044,753	93.9	0	68,157	34,636	3.2
合計	5,793,881	5,409,650	93.4	11,475	372,756	158,536	2.8

1 社会福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、79,508千円(3.5%)減少している。

減少した主な理由は、国民健康保険特別会計への繰出金の減等によるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金等に係る社会福祉総務費 801,328千円、くすのき広域連合への負担金、老人保健法に基づく医療費負担金、老人ホーム入所措置等に係る老人福祉費 672,622千円、授産施設運営費補助及び身体障害者等在宅措置等に係る障害福祉費 161,995千円、身体障害者、知的障害者支援費支給事業等に係る支援費 153,462千円、自立支援介護給付費等に係る自立支援費 114,620千円、老人医療費の助成に係る老人医療費助成費 79,937千円である。

2 児童福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、44,392千円(2.0%)減少している。減少した主な理由は、人件費の減、パート保育士調理員等の賃金、ふれあい教室指導員賃金の減によるものである。

支出済額の主なものは、児童手当、児童扶養手当給付及び民間保育所運営助成等に係る児童措置費 1,355,039千円、保育所の運営管理等(人件費含む)に係る児童福祉施設費 655,409千円、くすの木園の管理運営等(人件費含む)に係る療育施設費 18,772千円、ふれあい教室運営等に係るふれあい教室運営費 34,819千円である。

3 生活保護費

支出済額は、前年度と比較すると、34,636千円(3.2%)減少している。減少した主な理由は、主に医療扶助費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、扶助費及び人件費である。

第4款 衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、78,240千円(4.6%)減少している。

また、執行率は、98.0%(前年度95.0%)である。

減少した主な理由は、基本健康診査事務委託料等の減によるものである。

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円 %)

項	予算額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	530,408	539,153	96.2	0	21,255	68,338	11.2
清掃費	1,112,724	1,100,265	98.9	0	12,459	9,902	0.9
合計	1,673,132	1,639,418	98.0	0	33,714	78,240	4.6

1 保健衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、68,338千円(11.2%)減少している。減少した主な理由は、基本健康診査事務委託料等の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費などの保健衛生総務費289,061千円、予防接種などに係る予防費150,326千円、飯盛霊園組合負担金・衛生害虫駆除などに係る環境衛生費37,867千円である。

2 清掃費

支出済額は、前年度と比較すると、9,902千円(0.9%)減少している。減少した主な理由は、ごみ収集委託料等の委託料の減によるものである。

支出済額の主なものは、ごみの収集・処理・処分等に係るごみ処理費994,861千円、し尿処理・運搬に係るし尿処理費94,602千円である。

第5款 農林水産業費

支出済額は、前年度と比較すると、6,709千円(8.5%)増加している。

また、執行率は、95.5%(前年度94.9%)である。

増加した主な理由は、水路改修工事等の工事請負費の増によるものである。

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円 %)

項	予算額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農業費	49,053	46,313	94.4	0	2,740	7,047	17.9
林業費	40,588	39,276	96.8	0	1,312	338	0.9
合計	89,641	85,589	95.5	0	4,052	6,709	8.5

1 農業費

支出済額は、前年度と比較すると、7,047 千円（17.9%）増加している。

支出済額は、農業委員報酬及び農地法等関係事務費などの農業委員会費 5,068 千円、人件費に係る農業総務費 23,425 千円、農政事業に係る負担金などの農業振興費 1,718 千円、農道・水路整備などに係る農地費 15,253 千円などである。

2 林業費

支出済額は、前年度と比較すると、338 千円（0.9%）減少している。

支出済額は、緑化維持管理等に係る緑化推進事業費 39,276 千円である。

第6款 商工費

支出済額は、前年度と比較すると、3,244 千円（9.3%）減少している。減少した主な理由は、人件費及び補助金の減によるものである。

支出済額は、人件費などの商工総務費 21,028 千円、商工振興事業に係る商工振興費 8,435 千円、環境監視事業に係る公害対策費 2,314 千円である。

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項	予算額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
商工費	34,230	31,777	92.8	0	2,453	3,244	9.3
合計	34,230	31,777	92.8	0	2,453	3,244	9.3

第7款 土木費

支出済額は、前年度と比較すると、263,528 千円（15.5%）減少している。

また、執行率は、98.9%（前年度 98.2%）である。

減少した主な理由は、交通安全施設整備として中野本町 6 号線に係る公有財産購入費の皆減、人件費の減、公共下水道事業特別会計繰出金の減によるものである。

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項	予算額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土木管理費	168,725	167,183	99.1	0	1,542	15,502	8.5
道路橋りょう費	54,896	52,866	96.3	0	2,030	151,689	74.2
河川費	7,293	6,565	90.0	0	728	247	3.6
都市計画費	1,217,019	1,205,260	99.0	0	11,759	95,250	7.3
住宅費	100	0	0.0	0	100	840	皆減
合計	1,448,033	1,431,874	98.9	0	16,159	263,528	15.5

1 土木管理費

支出済額は、前年度と比較すると、15,502 千円（8.5%）減少している。減少した主な理由は、人件費の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費等の事務経費である。

2 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比較すると、151,689 千円（74.2%）減少している。減少した主な理由は、交通安全施設整備に係る公有財産購入費の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、市道維持補修工事及び施設維持管理委託に係る道路維持費 17,939 千円、一般市道改良工事に係る道路新設改良費 14,930 千円、交通安全施設補修・清掃、一般市道交差点改良工事等に係る交通安全施設整備費 16,113 千円である。

3 河川費

支出済額は、前年度と比較すると、247 千円（3.6%）減少している。減少した主な理由は、光熱水費、河川・水路維持補修工事に係る工事請負費の減によるものである。

支出済額の主なものは、河川・水路維持補修工事及び用排水路清掃補助等に係る河川維持費 6,370 千円である。

4 都市計画費

支出済額は、前年度と比較すると、95,250 千円（7.3%）減少している。減少した主な理由は、人件費の減、公共下水道事業特別会計への繰出金の減によるものである。

支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計への繰出金等に係る公共下水道費 1,043,429 千円、雁屋畑線整備に伴う建設工事及び道路用地取得などに係る街路事業費 56,881 千円、人件費等事務経費に係る都市計画総務費 88,908 千円、公園維持管理及び里親支援事業に係る公園費 15,883 千円である。

5 住宅費

支出済額は、前年度と比較すると、840 千円（皆減）減少している。減少した理由は、

市営住宅除去工事に係る工事請負費の皆減によるものである。

第8款 消防費

支出済額は、前年度と比較すると、61,643千円（8.3%）減少している。

また、執行率は、97.1%（前年度98.3%）である。

減少した主な理由は、人件費、工事請負費の減によるものである。

支出済額は、人件費等事務経費等に係る常備消防費642,224千円、消防団運営に係る非常備消防費24,269千円、防災・災害対策に係る災害対策費11,067千円である。

(単位:千円、%)

項	予算額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
消 防 費	697,899	677,560	97.1	0	20,339	61,643	8.3
合 計	697,899	677,560	97.1	0	20,339	61,643	8.3

第9款 教育費

支出済額は、前年度と比較すると、428,145千円（19.9%）減少している。

また、執行率は、95.6%（前年度93.0%）である。

減少した主な理由は、大規模改造工事に伴う工事請負費の減、田原中校舎買収に係る公有財産購入費の皆減によるものである。

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項	予算額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教育総務費	288,555	281,083	97.4	0	7,472	9,312	3.2
小学校費	592,578	569,845	96.2	0	22,733	227,903	28.6
中学校費	177,461	166,366	93.7	0	11,095	131,452	44.1
幼稚園費	197,171	183,959	93.3	0	13,212	16,878	8.4
社会教育費	247,273	231,490	93.6	0	15,783	38,034	14.1
保健体育費	304,485	295,911	97.2	0	8,574	4,566	1.5
合 計	1,807,523	1,728,654	95.6	0	78,869	428,145	19.9

1 教育総務費

支出済額は、前年度と比較すると、9,312 千円（3.2%）減少している。減少した主な理由は、人件費の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費等の事務局費 165,689 千円、養護教育の障害児介助員に係る賃金、健康診断に係る報償費等の教育指導費 112,679 千円である。

2 小学校費

支出済額は、前年度と比較すると、227,903 千円（28.6%）減少している。減少した主な理由は、大規模改造工事等に伴う工事請負費の減によるものである。

支出済額は、人件費、給食配膳業務委託、校舎増築改修及び光熱水費等の施設維持管理運営等に係る学校管理費 494,445 千円、就学援助事業などに係る教育振興費 55,017 千円、田原小整備費償還金に係る学校建設費 20,383 千円である。

3 中学校費

支出済額は、前年度と比較すると、131,452 千円（44.1%）減少している。減少した主な理由は、田原中校舎買収に伴う公有財産購入費の皆減によるものである。

支出済額は、人件費及び施設維持管理運営等に係る学校管理費 101,036 千円、就学奨励事業などに係る教育振興費 40,159 千円、田原中整備費及び同中用地購入費の償還金に係る学校建設費 25,171 千円である。

4 幼稚園費

支出済額は、前年度と比較すると、16,878 千円（8.4%）減少している。減少した主な理由は、人件費の減によるものである。

支出済額は、人件費及び施設維持管理運営、私立幼稚園就園奨励の補助等に係る幼稚園費 183,959 千円である。

5 社会教育費

支出済額は、前年度と比較すると、38,034 千円（14.1%）減少している。減少した主な理由は、人件費市民総合センター管理運営に係る委託料の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び教育文化センターの管理運営等に係る社会教育総務費 45,827 千円、歴史民族資料館の管理運営、文化財調査等に係る文化財保護費 9,607 千円、図書館の管理運営、人件費等に係る図書館費 106,106 千円、市民総合センター管理運営、人件費等に係る公民館費 67,137 千円である。

6 保健体育費

支出済額は、前年度と比較すると、4,566 千円（1.5%）減少している。減少した主な理由は、人件費、借地料等に係る使用料及び賃借料等の減によるものである。

支出済額は、人件費及び市民総合体育館等の施設管理運営等に係る保健体育総務費

113,336 千円、人件費、学校給食センター管理運営、給食調理・配送に係る学校給食運営費 182,575 千円である。

第 10 款 公債費

支出済額は、前年度と比較すると、820,354 千円（24.9%）減少している。

また、執行率は、99.9%（前年度 100.0%）である。

減少した理由は、償還金元金及び利子の減によるものである。

支出済額等の内訳及び推移は、次表のとおりである。

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
元 金(千円)	2,159,876	2,781,835	2,971,685	2,879,042	2,075,353
利 子(千円)	585,437	509,676	448,350	415,803	399,138
合 計(千円)	2,745,313	3,291,511	3,420,035	3,294,845	2,474,491
歳出総額に占める割合 (%)	15.3	16.8	17.5	17.5	14.8
年 度 末 人 口 (人)	56,825	57,446	57,644	57,349	57,529
市民1人当たり負担額 (円)	4,831	5,730	5,933	5,745	4,301

第 11 款 諸支出金

支出済額は、前年度と比較すると、55,946 千円（55.6%）増加している。

また、執行率は、100.0%（前年度 100.0%）である。

増加した理由は、退職手当基金等の基金からの借入金返還金の増によるものである。

第 12 款 予備費 省略

第 13 款 前年度繰上充用金 省略

第 14 款 災害復旧費

支出済額は、前年度と比較すると、4,015 千円（20.4%）減少している。

また、執行率は、97.9%（前年度 54.0%）である。

減少した理由は、農地、農業用施設の災害復旧工事に伴う工事請負費の減によるものである。

(3) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算は、当初予算額 5,461,368 千円で、補正予算額 398,382 千円を加え予算現額は、5,859,750 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳 入 5,562,379 千円 (収入率 94.9%)

歳 出 5,393,175 千円 (執行率 92.0%)

で、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、131,543 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度 収 支 額 (C)-(D)
14年度	4,316,598	4,124,592	192,006	226,678	34,672
15年度	4,865,885	4,708,106	157,779	192,006	34,227
16年度	5,242,940	5,032,754	210,186	157,779	52,407
17年度	5,187,895	5,150,234	37,661	210,186	172,525
18年度	5,562,379	5,393,175	169,204	37,661	131,543

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 1,747,264 千円、療養給付費等負担金などの国庫支出金 1,467,969 千円、退職者医療費などに係る社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費等交付金 1,220,038 千円、一般会計からの繰入金 502,154 千円等となっており、前年度と比較すると、374,484 千円（7.2%）の増収となっている。これは、主として退職者医療費などに係る社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費等交付金が増になったことによるものである。

一方、歳出決算状況は、前年度と比較して 242,941 千円（4.7%）の増となっている。これは、主として保険給付費、共同事業拠出金が増になったことによるものである。歳出の主なものは、保険給付費 3,574,122 千円、老人保健拠出金 1,015,422 千円、介護納付費 319,695 千円、共同事業拠出金 309,768 千円、総務費 141,339 千円等である。

なお、前年度と比較して保険給付費は 183,549 千円（5.4%）、介護納付費は 5,295 千円（1.7%）、共同事業拠出金は 214,242 千円（224.3%）の増となっている。

国民健康保険料の収入状況をみると、収入済額の内訳は、医療給付費分現年分 1,511,562 千円、医療給付費分滞納繰越分 94,716 千円、介護保険制度に係る介護納付金分現年分 132,345 千円、介護納付金分滞納繰越分 8,641 千円となっている。医療給付費分では、前年度と比較して現年分で 16,223 千円（1.1%）の増、滞納繰越分で 2,441 千円（2.6%）の増となっている。また、調定額に対する収入率は、医療給付費分現年分 87.5%で前年度より 0.3%増であり、医療給付費分滞納繰越分 15.7%で前年度より 0.5%減となっている。

収入未済額は 710,923 千円で、前年度 663,872 千円と比較して 47,051 千円（7.1%）の増となっている。収入未済額の内訳は医療給付費分現年分 217,782 千円、医療給付費分滞納繰越分 431,864 千円、介護納付金分現年分 22,147 千円、介護納付金分滞納繰越分 39,130 千円で、医療給付費分の収入未済額は、649,646 千円で前年度と比較して 39,259 千円（6.4%）の増、また、介護納付金分の収入未済額は、61,277 千円で前年度と比較して 7,792 千円（14.6%）の増となっている。

不納欠損額は 81,923 千円（8,273 件）で、前年度 94,258 千円（8,477 件）と比較すると金額で 12,335 千円（13.1%）、件数で 204 件（2.4%）のそれぞれ減となっている。

その内訳は、医療給付費分 76,186 千円で、前年度と比較して 12,366 千円（14.0%）の減となっており、介護給付金分 5,737 千円で、前年度と比較して 31 千円（1.1%）の増と

なっている。

社会経済の状況などにより、保険料の徴収も困難となってきており、収入率は低迷しているが、あらゆる徴収の方策を検討・実行され、保険料収入の確保に最善を尽くされたい。

なお、本年度の平均被保険者数は 19,887 人（退職 4,078 人）で、世帯数は 10,439 世帯となっており、前年度と比較して被保険者数で 58 人（0.3%）の減、世帯数で 131 世帯（1.3%）の増となっている。

歳入決算状況

(単位:千円 %)

款	予算額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	2,028,481	2,537,491	1,747,264	31.4	86.1	68.9	22,018	1.3
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	-	0	-
使用料及び手数料	250	547	547	0.0	218.8	100.0	17	3.0
国庫支出金	1,451,203	1,467,969	1,467,969	26.4	101.2	100.0	192,181	11.6
療養給付費等交付金	1,220,029	1,220,038	1,220,038	21.9	100.0	100.0	504,117	70.4
府支出金	273,421	281,812	281,812	5.1	103.1	100.0	50,429	21.8
共同事業交付金	339,000	298,740	298,740	5.4	88.1	100.0	188,271	170.4
財産収入	694	644	644	0.0	92.8	100.0	92	16.7
繰入金	502,154	502,154	502,154	9.0	100.0	100.0	22,143	4.2
繰越金	37,662	37,662	37,662	0.7	100.0	100.0	172,524	82.1
諸収入	6,854	5,549	5,549	0.1	81.0	100.0	3,578	39.2
連合会支出金	0	0	0	0.0	-	-	0	-
合計	5,859,750	6,352,606	5,552,379	100.0	94.9	87.6	374,484	7.2

国民健康保険料の収入状況の比較

(単位:千円%)

区分	予算額	調定額	収入額	調定額 に対する 収入率	不納付額	収入未済額	還付未済額		
18年度	因縁の費分 現年分	1,730,757	1,726,846	1,511,562	87.5	0	217,782	2,498	
	一般	1,258,252	1,276,841	1,082,847	84.8	0	196,148	2,154	
	退職	472,505	450,005	428,715	95.3	0	21,634	344	
	因縁の費分 滞納繰り分け	139,478	602,766	94,716	15.7	76,186	431,864	0	
	一般	130,732	574,900	87,069	15.1	72,477	415,354	0	
	退職	8,746	27,866	7,647	27.4	3,709	16,510	0	
	小計	1,870,235	2,329,612	1,606,278	69.0	76,186	649,646	2,498	
	介護付金分 現年分	146,620	154,371	132,345	85.7	0	22,147	121	
	一般	109,270	116,139	96,139	82.8	0	20,034	84	
	退職	37,350	38,232	36,206	94.7	0	2,063	37	
	介護付金分 滞納繰り分け	11,626	53,508	8,641	16.1	5,737	39,130	0	
	一般	10,778	50,093	7,739	15.4	5,391	36,933	0	
	退職	848	3,415	902	26.4	346	2,167	0	
	小計	158,246	207,879	140,986	67.8	5,737	61,277	121	
	合計	2,028,481	2,537,491	1,747,264	68.9	81,923	710,923	2,619	
	17年度	因縁の費分 現年分	1,788,193	1,714,860	1,485,339	87.2	0	221,185	1,664
		一般	1,312,888	1,311,014	1,108,375	84.5	0	204,211	1,572
		退職	475,305	403,846	386,964	95.8	0	16,974	92
因縁の費分 滞納繰り分け		122,196	570,029	92,275	16.2	88,552	389,202	0	
一般		113,628	549,394	87,144	15.9	86,766	375,484	0	
退職		8,568	20,635	5,131	24.9	1,786	13,718	0	
小計		1,910,389	2,284,889	1,587,614	69.5	88,552	610,387	1,664	
介護付金分 現年分		145,197	153,862	130,632	84.9	0	23,315	85	
一般		118,240	115,100	96,944	84.2	0	18,235	79	
退職		26,957	38,762	33,688	86.9	0	5,080	6	
介護付金分 滞納繰り分け		11,670	42,877	7,001	16.3	5,706	30,170	0	
一般		11,384	40,726	6,519	16.0	5,563	28,644	0	
退職	286	2,151	482	22.4	143	1,526	0		
小計	156,867	196,739	137,633	70.0	5,706	53,485	85		
合計	2,067,256	2,481,628	1,725,247	69.5	94,258	663,872	1,749		

不納付額は国民健康保険法第10条及び介護保険法第20条に規定する消滅時効によるものである。

国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	1,170,022	1,053,142	71.7	90.0	181,535	14.7
事務費負担金	-	-	0.0	-	0	-
療養給付費等負担金	1,146,875	1,030,962	70.2	89.9	179,362	14.8
高額医療費共同事業負担金	23,147	22,180	1.5	95.8	2,173	8.9
国庫補助金	281,181	414,827	28.3	147.5	10,646	2.5
財政調整交付金	281,181	414,827	28.3	147.5	10,646	2.5
特別対策費金	-	-	0.0	-	0	-
合 計	1,451,203	1,467,969	100.0	101.2	192,181	11.6

一般会計繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
一般会計繰入金	501,603	501,602	100.0	100.0	22,164	4.2
保険基盤安定	286,862	286,861	57.2	100.0	2,165	0.7
職員給与費等	141,422	141,422	28.2	100.0	15,242	9.7
出産一時金等	31,200	31,200	6.2	100.0	7,200	30.0
財政安定化支援事業	42,119	42,119	8.4	100.0	11,957	22.1

歳出決算状況

(単位:千円 %)

款	予算額	支出済額			不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率		増減額	増減率
総務費	157,964	141,339	2.6	89.5	16,625	16,475	10.4
保険給付費	3,857,330	3,574,122	66.3	92.7	283,208	183,549	5.4
老人保健拠出金	1,024,956	1,015,422	18.8	99.1	9,534	100,031	9.0
介護納付費	319,695	319,695	5.9	100.0	0	5,295	1.7
共同事業拠出金	339,000	309,768	5.8	91.4	29,232	214,242	224.3
保健事業費	16,220	12,178	0.2	75.1	4,042	1,018	9.1
基金積立金	694	644	0.0	92.8	50	92	16.7
公債費	850	836	0.0	98.4	14	164	24.4
諸支出金	21,882	19,171	0.4	87.6	2,711	44,913	70.1
予備費	121,159	0	0.0	0.0	121,159	0	-
合計	5,859,750	5,393,175	100.0	92.0	466,575	242,941	4.7

保険給付費の内訳

(単位:千円 %)

区分	予算額	支出済額		不用額	対年度比較	
		金額	執行率		増減額	増減率
療養諸費	3,461,551	3,211,857	92.8	249,694	164,715	5.4
療養給付費	3,334,774	3,097,326	92.9	237,448	163,947	5.6
療養費	116,358	104,136	89.5	12,222	359	0.3
審査支払手数料	10,429	10,405	99.8	24	409	4.1
高額療養諸費	328,951	308,606	93.8	20,355	20,571	7.1
移送費	2	0	0.0	2	0	-
出産育児諸費	46,800	36,500	78.0	10,300	3,400	8.5
葬祭諸費	11,500	11,500	100.0	0	800	7.4
精神・結核医療給付費	8,446	5,589	66.2	2,857	863	18.3
合計	3,857,330	3,574,122	92.7	283,208	183,549	5.4

出産育児一時金は平成8年10月日より30万円から35万円引き上げられ給葬費は1万円を支給

(4) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計予算は、当初予算額 2,420,330 千円で、補正予算額 116,372 千円を加え、予算現額 2,536,702 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 2,492,429 千円 (収入率 98.3%)

歳出 2,493,464 千円 (執行率 98.3%)

で、歳入歳出差引 1,035 千円の赤字となった。

なお、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、92,938 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
14年度	2,462,462	2,579,439	116,977	4,417	121,394	72,625	57,450
15年度	2,460,356	2,595,309	134,953	0	134,953	121,394	13,559
16年度	2,488,965	2,623,877	134,912	0	134,912	134,953	41
17年度	2,505,680	2,596,860	91,180	2,793	93,973	134,912	40,939
18年度	2,492,429	2,493,464	1,035	0	1,035	93,973	92,938

歳入決算額は、分担金及び負担金 37,801 千円、使用料及び手数料 739,114 千円、国庫支出金 35,750 千円、一般会計からの繰入金 1,027,399 千円、諸収入 12,772 千円、市債 636,800 千円、繰越金 2,793 千円となっており、前年度と比較すると 13,251 千円（0.5%）の減収となっている。これは、主として、分担金及び負担金、繰入金の減によるものである。

一方、歳出決算額は、前年度と比較すると 103,396 千円（4.0%）の減となっている。これは、主として公共下水道費が減となったことによるものである。

歳出の主なものは、公債費 1,729,464 千円及び公共下水道費 670,027 千円であり、公共下水道費の内訳は、公共下水道総務費 111,212 千円、公共下水道管理費 337,835 千円及び公共下水道建設費 220,980 千円である。

また、公共下水道建設費は、人件費、公共下水道の整備として工事延長 L = 291.04m・人孔設置 8 基・人孔蓋取替工 70 箇所・マンホールポンプ集中監視システム中継局 1 箇所及び子局 5 箇所設置等に係る公共下水道事業費 119,201 千円、寝屋川北部流域下水道費 101,779 千円である。

公共下水道使用料の収入状況を見ると、前年度と比較して現年分で 9,590 千円（1.3%）の増収となっている。また、滞納繰越分で 2,704 千円（28.5%）の増収となっている。なお、不納欠損額は 498 千円で、前年度と比較して 434 千円（46.6%）の減となっている。収入未済額は、16,450 千円で前年度と比較して 616 千円（3.6%）の減となっている。滞納繰越分については、上下水道局内部の連携を強化し早期の解消を図るなど、きめ細かな対策について更に努力を傾注されたい。また、水洗化率の向上についても鋭意努力されたい。

本年度末における市債現在高は 20,016,222 千円で、前年度末 20,411,551 千円と比較すると 395,329 千円（1.9%）の減となっている。

歳入決算状況

(単位:千円、%)

款	予算額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構比	対予算	対調定	増減額	増減率
分担金及び負担金	34,221	41,669	37,801	1.5	110.5	90.7	3,230	7.9
使用料及び手数料	723,766	756,061	739,114	29.7	102.1	97.8	12,294	101.7
国庫支出金	35,750	35,750	35,750	1.4	100.0	100.0	28,250	376.7
繰入金	1,027,575	1,027,399	1,027,399	41.2	100.0	100.0	81,433	7.3
諸収入	54,697	13,934	12,772	0.5	23.4	91.7	4,075	46.9
市債	657,900	636,800	636,800	25.6	96.8	100.0	24,000	3.9
繰越金	2,794	2,793	2,793	0.1	100.0	-	2,793	-
合計	2,536,702	2,514,406	2,492,429	100.0	98.3	99.1	13,251	0.5

下水道使用料収入状況の比較

(単位:千円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	調定額 に対する 収入率	不納欠損額	収入未済額
18年度	現年度分	713,764	738,995	726,936	98.4	0	12,059
	滞納繰越分	10,000	17,066	12,177	71.4	498	4,391
	計	723,764	756,061	739,113	97.8	498	16,450
17年度	現年度分	704,597	730,887	717,346	98.1	0	13,541
	滞納繰越分	9,000	13,930	9,473	68.0	932	3,525
	計	713,597	744,817	726,819	97.6	932	17,066

市債現在高の推移

(単位:千円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
当該年度発行額	232,200	241,300	263,600	612,800	636,800
当該年度償還額	628,702	721,730	770,207	925,990	1,032,129
年度末現在高	21,711,778	21,231,348	20,724,741	20,411,551	20,016,222

歳出決算状況

(単位:千円 %)

款	予算額	支出額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
公共下水道費	710,887	670,027	26.9	94.3	0	40,860	136,978	17.0
公債費	1,730,842	1,729,464	49.3	99.9	0	1,378	74,521	4.5
予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	-
前年度繰上充用金	93,973	93,973	3.8	100.0	0	0	40,939	30.3
合計	2,536,702	2,493,464	100.0	98.3	0	43,238	103,396	4.0

公共下水道費の内訳

(単位:千円 %)

区分	予算額	支出額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
公共下水道繰越	118,121	111,212	16.6	94.2	0	6,909	7,408	6.2
公共下水道繰越	118,121	111,212	16.6	94.2	0	6,909	7,408	6.2
公共下水道管理費	354,362	337,835	50.4	95.3	0	16,527	57,317	14.5
公共下水道管理費	66,731	60,361	9.0	90.5	0	6,370	3,147	5.0
処理場管理費	75,790	72,069	10.8	95.1	0	3,721	12,735	15.0
寝屋川北部区域下水道組合費	211,841	205,405	30.7	97.0	0	6,436	41,435	16.8
公共下水道事業費	238,404	220,980	33.0	92.7	0	17,424	72,253	24.6
公共下水道事業費	128,342	119,201	17.8	92.9	0	9,141	4,823	4.2
寝屋川北部流域下水道費	110,062	101,779	15.2	92.5	0	8,283	77,076	43.1
合計	710,887	670,027	100.0	94.3	0	40,860	136,978	17.0

下水道普及状況

(各年度3月末現在)

区 分	平成18年度	平成17年度	平成16年度
(1) 行政区域人口(人)	57,529	57,349	57,644
(2) 整備区域人口(人)	57,210	57,041	57,339
(3) 処理区域人口(人)	57,210	57,041	57,339
(4) 排水区域人口(人)	57,210	57,041	57,339
(5) 水洗化人口(人)	54,673	54,057	53,583
(6) 計画面積(ha)	674	637	637
(7) 処理面積(ha)	617	608	608
(8) 排水面積(ha)	617	608	608
(9) 整備率(2)/(1)(%)	99.4	99.5	99.5
(10) 普及率(3)/(1)(%)	99.4	99.5	99.5
(11) 普及率(6)/(5)(%)	1.2	1.2	1.2
(12) 水洗化率(5)/(3)(%)	95.6	94.8	93.4

(5) 老人保健特別会計

老人保健特別会計予算は、当初予算額 3,412,840 千円で、補正予算額 34,684 千円を加え、予算現額 3,447,524 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 3,296,823 千円（収入率 95.6%）

歳出 3,315,558 千円（執行率 96.2%）

で、歳入歳出差引 18,735 千円の赤字となった。

なお、歳入歳出差引額（実質収支額）から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、12,376 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収支額 (D)	単年度 収支額 (C)-(D)
14年度	3,425,807	3,421,028	4,779	26,388	21,609
15年度	3,383,957	3,389,965	6,008	4,779	10,787
16年度	3,265,397	3,308,558	43,161	6,008	37,153
17年度	3,295,798	3,326,909	31,111	43,161	12,050
18年度	3,296,823	3,315,558	18,735	31,111	12,376

歳入決算額は、支払基金交付金 1,838,247 千円、国庫支出金 967,759 千円、府支出金 242,264 千円、一般会計からの繰入金 241,453 千円、諸収入 7,100 千円となっており、前年度と比較すると 1,025 千円（0.0%）の増収となっている。これは、主として国庫支出金等の増収によるものである。

一方、歳出決算額は、前年度と比較すると 11,351 千円（0.3%）の減となっている。これは、主として前年度繰上充用金が減となったことによるものである。

歳出の主なものは、医療諸費 3,280,873 千円であり、その内訳は、医療給付費 3,140,361 千円、医療費支給費 130,097 千円及び審査支払手数料 10,415 千円である。

また、本年度の医療費（医療給付費と医療費支給費の合計）は 3,270,458 千円で、前年度の 3,272,410 千円より 1,952 千円（0.0%）の減となっている。これは、対象者数が減少したこと等によるものである。

歳入決算状況

(単位:千円 %)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
支払基金交付金	1,902,242	1,838,247	1,838,247	55.8	96.6	100.0	119,479	6.1
国庫支出金	1,041,590	967,759	967,759	29.4	92.9	100.0	79,338	8.9
府支出金	251,844	242,264	242,264	7.3	96.2	100.0	18,129	8.1
繰入金	251,844	241,453	241,453	7.3	95.9	100.0	17,551	7.8
繰越金	0	0	0	0.0	-	-	0	-
諸収入	4	7,100	7,100	0.2	177,500.0	100.0	5,486	339.9
合計	3,447,524	3,296,823	3,296,823	100.0	95.6	100.0	1,025	0.0

歳出決算状況

(単位:千円 %)

款	予算現額	支出済額			不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率		増減額	増減率
医療諸費	3,412,838	3,280,873	99.0	96.1	131,965	2,312	0.1
諸支出金	3,575	3,574	0.0	100.0	1	3,010	533.7
前年度繰上充用金	31,111	31,111	1.0	100.0	0	12,049	27.9
合計	3,447,524	3,315,558	100.0	96.2	131,966	11,351	0.3

医療諸費の内訳

(単位:千円 %)

区分	予算現額	支出済額		不用額	対前年度比較	
		金額	執行率		増減額	増減率
医療諸費	3,412,838	3,280,873	96.1	131,965	2,312	0.1
医療給付費	3,254,105	3,140,361	96.5	113,744	3,237	0.1
医療費支給費	146,802	130,097	88.6	16,705	1,285	1.0
審査支払手数料	11,931	10,415	87.3	1,516	360	3.3

過去5か年の対象者数及び1人当たりの医療費

(単位：人、円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
月平均対象者数	4,491	4,288	4,109	3,963	3,774
1人当たり医療給付費	756,460	785,508	800,621	825,740	866,576

医療費とは、医療給付費と医療費支給費を合計したものである。

財 産 に 関 す る 調 書

(6) 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度増減高			決 算 年 度 末 現 在 高	
			増加額	減少額	増減高		
行政 財産	土 地	486,232.82	1,481.37	17,315.71	15,834.34	470,398.48	
	建 物	木 造	959.80	0.00	0.00	0.00	959.80
		非 木 造	121,584.28	6,343.73	6,343.73	0.00	121,584.28
		計	122,544.08	6,343.73	6,343.73	0.00	122,544.08
普通 財産	土 地	30,382.02	15,972.54	0.00	15,972.54	46,354.56	
	建 物	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		非 木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	土 地	516,614.84	17,453.91	17,315.71	138.20	516,753.04	
	建 物	木 造	959.80	0.00	0.00	0.00	959.80
		非 木 造	121,584.28	6,343.73	6,343.73	0.00	121,584.28
		計	122,544.08	6,343.73	6,343.73	0.00	122,544.08

ア 土 地

決算年度末現在高は 516,753.04 m²で、前年度末と比較すると 138.20 m²増加している。

(ア) 行政財産は 470,398.48 m²で、前年度と比較すると 15,834.34 m²減少している。

減少した理由は、小学校用地 (15,834.34 m²) が減少したことによるものである。

(イ) 普通財産は 46,354.56 m²で前年度末と比較すると 15,972.54 m²増加している。

イ 建 物

決算年度末現在高は 122,544.08 m²で前年度と比較すると増加額と減少額が同額である。保育所建物を地域子育て支援センターに、小学校建物をその他の施設に所管換えを行ったことによるものである。

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は 116,580 千円で、前年度と比較すると 1,000 千円減少している。

減少した理由は、財団法人四條畷市開発協会の解散によるものである。

2 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の決算年度末現在高は、293 点で、前年度の 311 点と比

較すると、18点の減となっている。

3 基金

決算年度末現在高は 2,070,629 千円で、前年度末と比較すると 73,469 千円の増となっている。増加した理由は、主として退職手当基金で 62,547 千円等の積立が行われたことによるものである。

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度増減高			決算年度末 現在高
		増加額	減少額	増減高	
生活福祉資金貸付基金	18,000	0	0	0	18,000
公共施設整備基金	519,086	44,849	33,200	11,649	530,735
退職手当基金	720,759	130,547	68,000	62,547	783,306
財政調整基金	4,322	16	0	16	4,338
文化財愛護基金	51,126	40,000	39,789	211	51,337
緑化基金	93,304	10,000	9,677	323	93,627
減債基金	551	0	0	0	551
福祉基金	320,095	100	1,469	1,369	318,726
国民健康保険行政安定化基金	269,917	92	0	92	270,009
合 計(現金)	1,997,160	225,604	152,135	73,469	2,070,629

基金の運用状況

(7) 基金の運用状況

1 生活福祉資金貸付基金

(単位：円)

	区 分	金 額	備 考
基 金 総 額	基金残額	1,227,500	
	既貸付額	16,772,500	
	計 (+)	18,000,000	
運 用 の 状 況	収入 償還額	1,668,500	件数28件
	支出 貸付額	2,480,000	件数50件
	不納欠損額及び補填額	654,000	
年 度 末 の 状 況	基金残額 (+ - +)	1,070,000	
	貸付額 (+ - -)	16,930,000	
	計 (+)	18,000,000	

償還件数は、完納件数である。

本年度の運用は、前年度末基金残高 122 万 7 千 500 円、本年度償還額 166 万 8 千 500 円 (28 件) をもって行った。

本年度の貸付額は 248 万円 (50 件) で、本年度末貸付現在高は 1,693 万円となっている。今後とも未償還分については、早期に未納者の実態を十分把握するとともに、債権の回収に格段の努力を尽くされ、基金の効率的な運用を図られたい。

水 道 事 業 会 計

暇 監 第 1 0 1 号
平成 1 9 年 8 月 2 0 日

四條暇市長 田 中 夏 木 様

四條暇市監査委員 池 中 昇 三
四條暇市監査委員 大 川 泰 生

平成 1 8 年度四條暇市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 1 8 年度四條暇市
水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその結果と意見を提出する。

水道事業会計

1 審査の対象

平成18年度 四條畷市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成19年 6月 1日から 7月 4日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当決算年度期末の企業の財政状況及び当期中のそれぞれの経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則にのっとり公正妥当に処理されているか等に留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

4 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されており、また、関係経理手続も会計原則、諸規定等の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であった。

また、当期中の経営成績と期末における財政状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

水道事業会計の総括

本年度の経営収支は、総収益 12 億 5,387 万 6 千円に対し総費用 12 億 4,188 万 6 千円で、差引き 1,199 万円の純利益を計上している。

収益的収支では、当事業会計の根幹をなす水道料金収入は 11 億 1,571 万 4 千円で、前年度と比べ 1,711 万 1 千円（1.5%）の減収となっている。水需要量が、社会経済的要因によって水需要に変化が見られる中で、年間総給水量、年間総有収水量それぞれ前年度と比べ減少し、減少傾向は今後とも続くものと予測され、水道料金収入の前年確保が難しい状況となってきた。

このような状況下であっても、事業面では、老朽施設等整備事業として岡部ポンプ場に自家発電機を設置され危機管理体制の充実をはじめ、岡山地内では、主要幹線である送配水管の耐震管布設及び市道部屋清滝線府道横断部の配水管改良工事などを施行し安全で良質な水道水を安定的に供給するための諸施策を実施するなど質的向上に努めている。また、業務面では、検針時に漏水の早期発見にも努められ、北河内 7 市で最も高い有収率を維持されている。

水道事業をとりまく経営環境は、減収減益傾向を示している。建設改良費のほとんどを企業債に頼らざるを得ないため、その償還が財政を圧迫し、将来的にはこれまで整備してきた施設の更新に要する費用が生じてくる等まだまだ厳しい財政運営が続くものと考えられる。集中改革プランに基づき経営改善に取り組まれ、その努力の効果が認められるが、今後、費用対効果を視野に入れた将来の経営への影響を見極められ、平成 19 年 3 月に策定された行政改革プランに基づき事務事業の見直しによる経営の効率化の推進や経費削減等に更に努力されるとともに、水道事業の将来展望について中・長期の具体的な数値目標等を織り込んだ経営プランの策定についても早急に取り組まれない。

水道事業には、健康で文化的な市民生活と都市活動に欠かすことのできないライフラインとしての役割があり、常に「安全良質、豊富、低廉」な水を安定供給することが求められている。一方で利用者のニーズも多様、複雑化し、環境基準への関心の高まりといった新しい課題もあるところから、利用者の理解を得るため、水資源並びに良質で安全な高度浄水処理水への理解を十分浸透させることが重要となっており、市広報誌やホームページの活用など、また各種行事を通じて水道事業の PR を積極的に実施する必要がある。

今後とも経営改革を更に推進され、また、経費の節減、収入の確保、資産の効率的運用に努められるとともに利用者サービスの充実を図られるなど常に公共の福祉の増進に努められたい。

(1) 業務実績について

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	1 8 年度	1 7 年度	対前年増減	対前年度比 (%)
年 度 末 総 人 口 人	57,529	57,349	180	100.3
計 画 給 水 人 口 人	60,000	60,000	0	-
年 度 末 給 水 人 口 人	57,529	57,349	180	100.3
普 及 率 %	100.0	100.0	0	-
年 度 末 給 水 戸 数 戸	23,937	23,801	136	100.6
年 度 末 導 送 配 水 管 延 長 m	129,540	129,130	410	100.3
総 給 水 量 m ³	6,381,852	6,441,185	59,333	99.1
1 日 平 均 給 水 量 m ³	17,485	17,647	162	99.1
1 日 最 大 給 水 量 m ³	19,805	20,301	496	97.6
総 有 収 水 量 m ³	6,163,025	6,233,680	70,655	98.9
有 収 率 %	96.6	96.8	0.2	99.8
収 益 的 収 入 円	1,253,876,227	1,286,577,346	32,701,119	97.5
収 益 的 支 出 円	1,241,885,921	1,284,872,404	42,986,483	96.7
純 利 益 円	11,990,306	1,704,942	10,285,364	703.3
資 本 的 収 入 円	118,272,968	208,955,024	90,682,056	56.6
資 本 的 支 出 円	324,653,117	435,160,645	110,507,528	74.6
職 員 数 人	25	27	2	92.6

ア 主要事業

市民の快適な生活を支え、安全で安心して飲める水の安定給水を確保するため、次の諸事業を実施した。

(ア) 建設工事(老朽施設等整備事業)として、岡部ポンプ場自家発電機設置工事、市道 部屋清滝線府道横断部 500 mm配水管改良工事、市道忍ヶ丘砂線 450 mm配水管布設工事(その2)等の工事を施行した。

(イ) 改良工事として、中野3号送水ポンプ改良工事、集中監視制御システム附属機器取替工事、中野3号送水ポンプ改良工事等を施行した。

(ウ) 保存工事として、岡部ポンプ場・第1中継ポンプ場・第2中継ポンプ場送水ポンプ 分解整備点検工事、舗装復旧工事の他、大字砂及び中野地内、米崎町地内、中野本町 地内の鉛製給水管取替工事等の工事を施行した。

イ 普及状況及び給水状況

普及状況は、総人口、給水人口ともに、57,529人で前年度より180人(0.3%)増加している。普及率は100.0%である。

給水状況は、総給水量6,381,852m³で前年度より59,333m³(0.9%)の減少となっている。

次に、自己水量と受水水量の割合についてみると、自己水量は、108,174m³で1.7%、一方、受水量は、6,273,678m³で98.3%であり、受水量の割合は、前年度と比較して0.1%低下している。

総給水量の推移

区 分	総 給 水 量	対前年度 比 較	内 容			
			自 己 水 量 分		受 水 水 量 分	
			水 量	構 成 比	水 量	構 成 比
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
17年度	6,441,185	99.7	103,889	1.6	6,337,296	98.4
18年度	6,381,852	99.1	108,174	1.7	6,273,678	98.3
受水水量については、府営水6,249,637m ³ 及び寝屋川市水24,041m ³ (18年度)、府営水6,312,959m ³ 及び寝屋川市水24,337m ³ (17年度)である。						

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況を見ると、家事用と営業用で約9割(構成比82.2%、9.4%)を占めているが、公共用で33,786m³減少し、家事用で25,459m³減少し、営業用でも10,365m³減少したことなどにより、年間有収水量は前年度と比較して70,655m³(1.1%)減少している。この水需要の減少の要因としては、節水がその大きな要因と推察される。

用途別有収水量等の推移

区 分	18年度			17年度			有 収 水 量 の 対 前 年 増 減
	有収水量	構成比	メーター 個 数	有収水量	構成比	メーター 個 数	
	m3	%	個	m3	%	個	m3
家 事 用	5,067,197	82.2	22,905	5,092,656	82.6	22,784	25,459
家 事 共 用	1,241	0.0	20	1,143	0.0	18	98
営 業 用	582,405	9.4	651	592,770	9.6	657	10,365
公 共 用	412,548	6.7	178	446,334	7.2	170	33,786
工 場 用	68,074	1.1	122	69,745	1.1	125	1,671
公 衆 浴 場 用	22,183	0.4	4	24,529	0.4	4	2,346
臨 時 用	9,377	0.2	57	6,503	0.1	43	2,874
合 計	6,163,025	100.0	23,937	6,233,680	101.1	23,801	70,655

エ 有収率

有収率は、総給水量及び年間有収水量ともに減少しており、前年度と比較して減少（0.2%）している。

有 収 率

区 分	18年度有収率				17年度	算 式			
有 収 率	6,163,025 m3				96.8 %	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$			
	6,381,852 m3								

オ 施設の利用状況

本市の給水能力は、最大1日当たり28,300m3となっている。

施設の利用状況については、1日当たりの平均給水量が前年度と比較して162m3減少、また、最大給水量も496m3減少している。その結果、給水能力と平均給水量及び最大給水量の対比で見ると、施設利用率は前年度と比較し0.6%低下して61.8%、また、最大稼働率は前年度と比較し1.7%低下して70.0%となったが、負荷率は1.4%上昇して88.3%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

施 設 利 用 状 況

区 分	1 日 給 水 能 力	1 日 平 均	1 日 最 大	施設利用率	最大稼働率	負荷率
	(許可水量を含む)	給 水 量	給 水 量			
	(A)	(B)	(C)			
	m3	m3	m3	%	%	%
17年度	28,300	17,647	20,301	62.4	71.7	86.9
18年度	28,300	17,485	19,805	61.8	70.0	88.3

(2) 予算執行状況について

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 決 算 対 照 表

(収益的収入)

(単位:千円 %)

区 分	予算額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
水道事業収益	1,333,496	1,315,867	100.0	17,629	98.7	
1 営業収益	1,234,500	1,228,146	93.3	6,354	99.5	
(1)給水収益	1,172,763	1,171,500	89.0	1,263	99.9	
(2)受託工事収益	1,769	2,276	0.2	507	128.7	
(3)その他の営業収益	59,968	54,370	4.1	5,598	90.7	
2 営業外収益	98,996	87,721	6.7	11,275	88.6	
(1)受取利息及び配当金	2	1,393	0.1	1,391	69,650.0	
(2)給水申込負担金	60,606	66,612	5.1	6,006	109.9	
(3)他会計補助金	4,353	4,167	0.3	186	95.7	
(4)消費税還付金	0	0	0.0	0	-	
(5)雑収益	34,035	15,549	1.2	18,486	45.7	

消費税及び地方消費税を含む

(収益的支出)

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
水道事業費用	1,319,554	1,296,106	100.0	23,448	98.2	
1 営業費用	1,191,724	1,173,055	90.5	18,669	98.4	
(1) 原水及び浄水費	602,170	600,490	46.3	1,680	99.7	
(2) 配水及び給水費	153,452	145,525	10.6	7,927	94.8	
(3) 受託工事費	7,094	6,459	0.5	635	91.0	
(4) 業務費	86,346	83,059	6.4	3,287	96.2	
(5) 総係費	123,251	119,721	9.2	3,530	97.1	
(6) 減価償却費	210,614	215,544	16.6	4,930	102.3	
(7) 資産減耗費	8,672	2,245	0.2	6,427	25.9	
(8) その他の営業費用	125	12	0.0	113	9.6	
2 営業外費用	123,878	123,051	9.5	827	99.3	
(1) 支払利息及び企業債取崩諸費	101,677	100,953	7.8	724	99.3	
(2) 消費税	20,529	20,528	1.6	1	100.0	
(3) 雑支出	1,672	1,570	0.1	102	93.9	
3 予備費	3,952	0	0.0	3,952	0.0	
(1) 予備費	3,952	0	0.0	3,952	0.0	

消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,333,496 千円に対し決算額は 1,315,867 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、収入率は 98.7%となっている。

決算額を予算現額と比べると 17,629 千円の減となっている。これは、主に退職給与金一般会計負担金の皆減及び開発に係る施設使用負担金等が減となったことによるものである。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,319,554 千円に対し決算額は 1,296,106 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 98.2%となっている。

決算額を予算現額と比べると、23,448 千円の不用額が生じている。これは、主に人件費の抑制等によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 決 算 対 照 表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	118,303	118,373	100.0	70	100.1	
1 企 業 債	115,000	115,000	97.1	0	100.0	
2 固定資産売却代金	53	819	0.7	766	1,545.3	
3 他会計負担金	1,250	1,275	1.1	25	102.0	
4 工事負担金	2,000	1,279	1.1	721	64.0	

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰上額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	359,274	332,082	100.0	14,407	12,785	92.4	
1 建設費	216,398	192,207	57.9	14,407	9,784	88.8	
(1) 老朽施設等整備事業費	181,678	167,271	50.4	14,407	0	92.1	
(2) 設備改良費	21,305	14,361	4.3	0	6,944	67.4	
(3) 量水器費	8,610	7,390	2.2	0	1,220	85.8	
(4) 固定資産購入費	4,805	3,185	1.0	0	1,620	66.3	
2 企業債償還金	139,876	139,875	42.1	0	1	100.0	
3 予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	

消費税及び地方消費税を含む

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 118,303 千円に対し決算額は 118,373 千円で、収入率は 100.1%となっている。

主な収入は、企業債 115,000 千円で構成比が 97.1%を占めており、この内容は、老朽施設等整備事業債 115,000 千円である。また、他会計負担金は、消火栓設置負担金である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 359,274 千円に対し決算額は 332,082 千円(消費税及び地方消費税を含む。)で、執行率は 92.4%となっている。主な支出は、配水管布設替工事などの老朽施設等整備事業費、配水設備改良費、企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 213,709 千円については、過年度分損益勘定留保資金 206,380 千円、消費税資本的収支調整額 7,329 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	118,373	
資本的支出 (B)	332,082	
差引収支額 (A)-(B)	213,709	
補てん財源使用額	213,709	(補てん財源使用額内訳)
		損益勘定留保資金 206,380 千円
		【過年度分 206,380 千円】
		【当年度分 0 千円】
		消費税資本的収支調整額 7,329 千円
		合 計 + 213,709 千円

損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金の推移について

資金剰余金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	前年度 繰越額	18年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	682,998	0	206,380	476,618
当年度損益勘定留保資金	0	217,757	0	217,757
消費税資本的収支調整額	0	7,329	7,329	0
減 債 積 立 金	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	56,217	11,990	0	68,207
		(当年度純利益)		
合 計	739,215	237,076	213,709	762,582

当年度損益勘定留保資金の内訳は、減価償却費215,543千円、固定資産除却費2,214千円である。

ウ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税については、収益的収入の課税売上に係る仮受消費税 61,991 千円及び資本的収入の仮受消費税 100 千円に対し、課税仕入れに係る仮払い消費税は、収益的支出の 33,692 千円、資本的支出の 7,429 千円及びたな卸資産購入額の 442 千円を合わせて 41,563 千円となり、消費税及び地方消費税納付額は差し引き 20,528 千円となっている。

エ その他の事項

(ア) 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は、職員給与費及び交際費であり、他の経費との間における流用はなかった。

(ウ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は 13,845 千円で、購入額はその範囲内の 9,291 千円であった。

(3) 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益（水道事業収益）1,253,876 千円に比較して総費用（水道事業費用）1,241,886 千円で、差引き 11,990 千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は 101.0%で前年度と比較して 0.9%上昇している。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (は純損失) (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
17年度	1,286,577	97.8	1,284,872	97.4	1,705	100.1
18年度	1,253,876	97.5	1,241,886	96.7	11,990	101.0

消費税及び地方消費税抜き。

ア 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		18年度	17年度	増減額	増減率
営 業 収 支	営 業 収 益	1,169,904	1,200,498	30,594	2.5
	営 業 費 用	1,139,439	1,180,862	41,423	3.5
営業利益 (A)		30,465	19,636	10,829	55.1
営 業 外 収 支	営 業 外 収 益	83,972	86,079	2,107	2.4
	営 業 外 費 用	102,447	104,010	1,563	1.5
営業外利益 (損失) (B)		18,475	17,931	544	3.0
経常利益 (損失) (A)+(B)=(C)		11,990	1,705	10,285	603.2
特 別 収 支	特 別 利 益	0	0	0	-
	特 別 損 失	0	0	0	-
特別利益 (損失) (D)		0	0	0	-
当年度純利益 (損失) (C)+(D)		11,990	1,705	10,285	603.2

消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業収支では 30,465 千円の営業利益が生じたが、営業外収支において 18,475 千円の損失となったため、その結果、経常利益として 11,990 千円が生じている。

また、特別収支においては収支が生じていないため、11,990 千円が当年度純利益となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額 1,253,876 千円の内訳と構成比は、営業収益 1,169,904 千円 (93.3%)、営業外収益 83,972 千円 (6.7%) となっており、前年度と比較すると 32,701 千円 (2.5%) 減少している。

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		18年度	17年度	増減額	増減率
水道事業収益		1,253,876	1,286,577	32,701	2.5
内	1 営業収益	1,169,904	1,200,498	30,594	2.5
	(1) 給水収益	1,115,714	1,132,825	17,111	1.5
	(2) 受託工事収益	2,230	2,592	362	14.0
	(3) その他の営業収益	51,960	65,081	13,121	20.2
訳	2 営業外収益	83,972	86,079	2,107	2.4
	(1) 受取利息及び配当金	1,393	825	568	68.8
	(2) 給水申込負担金	63,440	56,165	7,275	13.0
	(3) 他会計補助金	4,167	4,987	820	16.4
	(4) 雑収益	14,972	24,102	9,130	37.9
	3 特別利益	0	0	0	-
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
	(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-

消費税及び地方消費税抜き。

営業収益は、前年度と比較して 30,594 千円 (2.5%) の減収となっており、営業収益の給水収益は 1,115,714 千円で、総収益の 89.0% を占め、前年度と比較して 17,111 千円 (1.5%) の減収となっている。

営業外収益は、前年度と比較して 2,107 千円 (2.4%) の減収となっている。これは、主に水道新設の加入金収入の減収等によるものである。

(イ) 事業費用

総費用の決算額 1,241,886 千円の内訳と構成比は、営業費用 1,139,439 千円 (91.8%)、営業外費用 102,447 千円 (8.2%) であり、前年度と比較すると 42,986 千円 (3.3%) 減少している。

事業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		18年度	17年度	増減額	増減率
水道事業費用		1,241,886	1,284,872	42,986	3.3
内	1 営業費用	1,139,439	1,180,862	41,423	3.5
	(1) 原水及び浄水費	572,342	580,621	8,279	1.4
	(2) 配水及び給水費	142,111	139,408	2,703	1.9
	(3) 受託工事費	6,448	7,906	1,458	18.4
	(4) 業務費	81,747	106,582	24,835	23.3
	(5) 総係費	118,989	128,448	9,459	7.4
	(6) 減価償却費	215,544	213,900	1,644	0.8
	(7) 資産減耗費	2,245	3,981	1,736	43.6
	(8) その他営業費用	13	16	3	18.8
	訳	2 営業外費用	102,447	104,010	1,563
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		100,952	102,578	1,626	1.6
(2) 雑支出		1,495	1,432	63	4.4
3 予備費		0	0	0	-
	(1) 予備費	0	0	0	-

消費税及び地方消費税抜き。

営業費用は、前年度と比較して 41,423 千円 (3.5%) 減少している。これは、主に職員数の減少と、受託工事費等が減となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 1,563 千円 (1.5%) 減少している。これは、企業債の償還により未償還残高が減少したことによるものである。

次に費用を性質別でみると、総費用の決算額のうち人件費は 229,355 千円 (構成比 18.5%)、物件費は 693,790 千円 (55.9%)、減価償却費は 215,543 千円 (17.3%)、資産

減耗費は 2,245 千円（0.2%）及び支払利息等は 100,953 千円（8.1%）である。

性質別費用比率表

（単位：千円、%）

区 分	18年度		17年度		前年度対比		
		構成比		構成比	増減額	増減率	
人 件 費	229,355	18.5	267,004	20.8	37,649	14.1	
内 訳	給 料	97,677	7.9	104,794	8.2	7,117	6.8
	手 当	63,818	5.1	88,077	6.8	24,259	27.5
	そ の 他	67,860	5.5	74,133	5.8	6,273	8.5
物 件 費	693,790	55.9	697,410	54.3	3,620	0.5	
内 訳	動 力 費	29,465	2.4	28,944	2.3	521	1.8
	修 繕 費	29,137	2.3	24,128	1.9	5,009	20.8
	材 料 費	2,539	0.2	2,543	0.2	4	0.2
	薬 品 費	798	0.1	580	0.0	218	37.6
	受 水 費	554,201	44.6	559,655	43.6	5,454	1.0
	そ の 他	77,650	6.3	81,560	6.3	3,910	4.8
減 価 償 却 費	215,543	17.3	213,900	16.6	1,643	0.8	
資 産 減 耗 費	2,245	0.2	3,980	0.3	1,735	43.6	
支 払 利 息 等	100,953	8.1	102,578	8.0	1,625	1.6	
合 計	1,241,886	100.0	1,284,872	100.0	42,986	3.3	

イ 職員数と業務量

損益勘定職員数 22 人でみると、職員 1 人当たりの営業収益は、53,177 千円で前年度と比較して 3,156 千円の増収となり、給水人口では 2,615 人で前年度と比較して 225 人の増、有収水量では 280,138m³ で前年度と比較して 20,401m³ の増となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目	18年度	17年度	対前年増減	
職 員 数 (人)	25	27	2	
内 訳	損 益 勘 定 職 員 数	22	24	2
	資 本 勘 定 職 員 数	3	3	0
職 員 1 人 当 たり	給水人口 (人)	2,615	2,390	225
	有収水量 (m ³)	280,138	259,737	20,401
(損益勘定)	営業収益 (千円)	53,177	50,021	3,156

ウ 給水原価と供給単価

本年度の有収水量 1m³ 当たりの収益（供給単価）は前年度と比較して 70 銭減少の 181 円 3 銭で、これに要した費用（給水原価）は前年度と比較して 4 円 39 銭減少の 200 円 46 銭となり、販売損失は 3 円 69 銭減少して 19 円 43 銭となっている。これは、有収水量が減少しているが、職員給与費等の経常費用が減少となったことによるものである。給水原価と供給単価については、一定有収水量に対する経常費用と給水収益のもとに単価設定が成り立っているが、水道事業の根幹をなす有収水量については、近年、有収水量は減少傾向にあり、このまま推移すれば給水原価が供給単価を大きく上回るという大幅な逆ざや現象が続き、事業経営が大幅に圧迫されかねないところから、更に経営の効率性を高めるよう努められたい。

給 水 原 価 と 供 給 単 価

区分	有収水量 1 m ³ に対し		
	給水原価	供給単価	販売利益 (は損失)
	(A)	(B)	(B) - (A)
17 年度	円 銭 204.85	円 銭 181.73	円 銭 23.12
18 年度	200.46	181.03	19.43

(4) 財政状況（貸借対照表）について

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		18年度	17年度	増減額	増減率
借 方 部	1 固定資産	8,200,667	8,234,599	33,932	0.4
	(1)有形固定資産	8,060,379	8,092,138	31,759	0.4
	(2)無形固定資産	140,288	142,461	2,173	1.5
	2 流動資産	1,240,623	1,285,866	45,243	3.5
	(1)現金預金	1,105,921	1,113,486	7,565	0.7
	(2)未収金	125,133	161,292	36,159	22.4
	(3)貯蔵品	9,244	9,572	328	3.4
	(4)その他流動資産	325	1,516	1,191	78.6
	資産合計	9,441,290	9,520,465	79,175	0.8
	貸 方 部	3 固定負債	115,149	201,176	86,027
(1)引当金		115,149	201,176	86,027	42.8
(2)その他固定負債		0	0	0	-
4 流動負債		362,892	345,476	17,416	5.0
(1)未払金		256,239	227,917	28,322	12.4
(2)前受金		47,923	57,629	9,706	16.8
(3)預り金		58,430	58,430	0	0.0
(4)預り有価証券		300	1,500	1,200	80.0
(5)その他流動負債		0	0	0	-
負債合計		478,041	546,652	68,611	12.6
資 本 の 部	5 資本金	3,443,904	3,468,779	24,875	0.7
	(1)自己資本金	420,699	420,699	0	0.0
	(2)借入資本金	3,023,205	3,048,080	24,875	0.8
	6 剰余金	5,519,345	5,505,034	14,311	0.3
	(1)資本剰余金	5,451,138	5,448,817	2,321	0.0
	(2)利益剰余金	68,207	56,217	11,990	21.3
資本合計	8,963,249	8,973,813	10,564	0.1	
負債・資本合計	9,441,290	9,520,465	79,175	0.8	

ア 資産の部

年度末における資産総額、前年度末と比較して 79,175 千円 (0.8%) 減少している。これは、固定資産で 33,932 千円の減少、流動資産で 45,243 千円の減少となったことによるものである。

固定資産 8,200,667 千円のうち、有形固定資産は 8,060,379 千円で、構築物 (配水設備等) が 4,950,831 千円で 61.4% を占めている。また、無形固定資産は 140,288 千円で、そのうち施設利用権が 139,781 千円で 99.6% を占めている。

流動資産は 1,240,623 千円で、前年度末と比較して 45,243 千円 (3.5%) 減少している。これは、主に未収金及び現金預金が減少したことによるものである。

現金預金は 1,105,921 千円で、前年度末と比較して 7,565 千円 (0.7%) 減少している。

未収金は 125,133 千円で、前年度末と比較して 36,159 千円 (22.4%) 減少している。
未集金の内訳は、水道料金等の営業未収金 124,993 千円、営業外未収金 140 千円である。

未 収 金 状 況

(単位：千円)

区 分		未 収 金 (A)	消 費 税 分 (B)	(A)-(B)
営 業 未 収 金		124,993	8,048	116,945
内 訳	未 収 給 水 収 益	124,936	8,045	116,891
	未 収 受 託 給 水 工 事 収 益	57	3	54
	そ の 他 営 業 未 収 金	0	0	0
営 業 外 未 収 金		140	0	140
そ の 他 未 収 金		0	0	0
合 計		125,133	8,048	117,085

繰越水道料未収金の状況 (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

区分\調定年度	~平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	合計
前年度末残高	2,417	2,289	990	1,247	110,173	-	117,116
収入済額	13	15	33	71	109,095	1,005,636	1,114,863
不納欠損額	1,036	0	0	0	40	0	1,076
本年度末残高	1,388	2,274	957	1,176	1,038	110,078	116,891
収納率 (%)	99.96	99.80	99.91	99.90	99.91	90.13	98.70

水道料金の未収金は、不良債権の要因ともなることから特に早期回収に努められたい。

イ 負債の部

本年度末における負債総額は、前年度末と比較して 68,611 千円(12.6%)減少している。
これは、主に引当金の減少によるものである。

ウ 資本の部

本年度末の資本総額は、前年度末と比較して 10,564 千円（0.1%）減少している。

自己資本金は、前年度末と同額となっている。

借入資本金は、前年度末と比較して 24,875 千円（0.8%）減少している。これはすべて企業債に係るものである。

企業債の推移

（単位：千円、%）

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
当年度発行額	22,000	22,000	15,000	204,500	115,000
当年度償還額	109,337	121,279	130,790	137,555	139,875
未償還残高	3,196,204	3,096,925	2,981,135	3,048,080	3,023,205
前年度比較	97.3	96.9	96.3	102.2	99.2

本年度末の剰余金は、前年度末と比較して 14,311 千円（0.3%）増加している。

資本剰余金は、前年度末と比較して 2,321 千円（0.0%）増加している。これは、他会計負担金及び工事負担金の増加によるものである。

利益剰余金は、前年度末と比較して 11,990 千円（21.3%）増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

エ 資金の運用状況

運転資金（流動資産 - 流動負債）は 877,731 千円で前年度と比較して 62,660 千円減少している。

資金状態については、現金預金の減少及び未払金の増加等の影響により、流動比率においても対前年比で 30.3%減少し、341.9%（理想 200%以上）となっている。

資金運用状況

区 分	1 8 年度	1 7 年度	対前年度増減
流動資産(千円) (A)	1,240,623	1,285,866	45,243
流動負債(千円) (B)	362,892	345,476	17,416
運転資金(千円) (A)-(B)	877,731	940,390	62,659
流動比率(%) (A)/(B)	341.9	372.2	30.3

(5) 経営分析について

経 営 分 析 表

区分	分析項目	18年度	17年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	86.9	86.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産=固定資産+流動資産+繰延勘定
	固定負債構成比率 (%)	33.2	34.1	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債=固定負債+借入資本金
	自己資本構成比率 (%)	62.9	62.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本=資本+負債
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	15.1	15.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	自己資本=自己資本金+剰余金
	固定比率 (%)	138.1	139.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	営業収益=営業収益-受託工事収益
	流動比率 (%)	341.9	372.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	営業費用=営業費用-受託工事収益
回転率	自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	平均=1/2(期首+期末)
	流動資産回転率 (回)	0.9	0.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率 (回)	8.2	8.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	101.0	100.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	103.1	102.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
	総資本利益率 (%)	0.13	0.02	$\frac{\text{単年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	

一般的に用いられる経営分析手法に従い、前記の経営分析表に掲げた経営に関する数値

は、貸借対照表や損益計算書等、決算で表した計数を合理的に整理して成績の判定を行いやすいように計算したもので、経営の各分野の良否を判断する手がかりとなるものである。

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向を示すため、好ましくないとされており、比率が低いほど良好なことを示す。

固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合であり、固定負債構成比率が大であれば好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安定性が高いことを示す。

自己資本構成比率

総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が高いことを示す。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本と相互関係を表すものである。）

流動資産対固定資産比率

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業においては企業債を調達原資にできることから100%以上というだけで経営状態が不安定であるとはいえない。

流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。公営企業においては少なくとも100%以上であることが望まれるが200%以上が理想とされている。

回転率（企業の活動性を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して測定したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることとなる。

流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなり、数値が高いほど運用形態が良好なこととなる。

未収金回転率

営業収益と営業未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味することとなる。

収益率（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。）

総収益対総費用比率（総収支比率）

総収益と総費用を対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益率が高いこととなる。